

令和元年度

足立区各会計歳入歳出決算審査意見書

足立区各基金運用状況審査意見書

足立区健全化判断比率審査意見書



足立区監査委員

# 目 次

## 足立区各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
(1)	様式・計数及び基金の運用	1
(2)	総括意見	2
(3)	一般会計の歳入歳出決算について	3
(4)	国民健康保険特別会計の歳入歳出決算について	6
(5)	介護保険特別会計の歳入歳出決算について	7
(6)	後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算について	9
(7)	財産について	10
(8)	基金の運用状況について	10
5	決算等の概要	11
(1)	決算規模	11
(2)	資金収支状況	14
(3)	一般会計	15
ア	総括	15
イ	歳入	21
ウ	歳出	37
(4)	国民健康保険特別会計	49
(5)	介護保険特別会計	58
(6)	後期高齢者医療特別会計	67
(7)	財産	73
(8)	基金の運用状況	78
6	普通会計の決算《参考》	81

## 足立区健全化判断比率審査意見

1	審査の対象	85
2	審査の期間	85
3	審査の方法	85
4	審査の重点事項	85
5	審査の結果	86

(注) 各数値については、表示単位未満を四捨五入した。  
%値については、小数点以下第3位を四捨五入した。  
表中の千円単位・百万円単位の計数については、四捨五入をしているため、各計数の合計と合計欄が一致しない場合がある。また、構成比についても同様である。  
増減額、増減率、構成比等は、原則として各表内計数により計算した。  
表中の構成比・金額については、四捨五入した結果、表示単位を下回るものは「0.00」又は「0」と、該当数値が元々ないものは「-」と表示した。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、令和元年度足立区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに足立区各基金運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和2年8月26日

足立区監査委員	秦	邦	昭
同	野	作	雅
同	た	だ	太
同	い	い	く
	ら	昭	二

# 令和元年度足立区各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況の審査意見

## 1 審査の対象

- ( 1 ) 令和元年度足立区各会計歳入歳出決算書
- ( 2 ) 令和元年度足立区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ( 3 ) 令和元年度足立区各会計実質収支に関する調書
- ( 4 ) 令和元年度足立区財産に関する調書
- ( 5 ) 令和元年度足立区各基金運用状況調書

## 2 審査の期間

令和2年7月27日から8月26日まで

## 3 審査の方法

この審査にあたっては、区長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書について、関係法令に準拠して調製されているか、また、財政運営の健全性、適正な財産管理、適正かつ効率的な予算執行等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

なお、決算審査は、例月出納検査及び各種監査の集約でもある。

## 4 審査の結果

### ( 1 ) 様式・計数及び基金の運用

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないことが認められた。

また、各基金の運用状況調書について審査した結果、いずれも設置目的に沿って運用され、その経理も誤りのないことが認められた。

## (2) 総括意見

### ア 経済動向と先行き

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響により、令和2年4～6月期実質GDP成長率（年率）が27.8%減と戦後最悪のマイナス成長となるなど極めて厳しい状況にある。政府による各種政策の効果もあり、その後、持ち直しの動きがみられる。個人消費は、持ち直し傾向にある。生産は、総じてみれば、減少しているものの、一部に持ち直しの兆しもみられる。また、企業収益は急速に減少しており、雇用情勢は弱い動きとなっている。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、持ち直しの動きが続くことが期待されている。ただし、国内外の経済はリーマンショックを上回るマイナス成長が見込まれ、世界的な感染症拡大が止まらず、第2波、第3波も取り上げられるなど、感染症収束の目処が立たない先行き不透明感が増している。

足立区の経済は、中小企業を対象とした緊急融資斡旋が劇的に増加するなど、感染症による影響は深刻な状況となっており、今後の動向が懸念される。

### イ 人生100年時代の扉を開く

令和元年度の予算は「より強く、築こう。人生100年時代の礎」と名付け、特に「健康」「治安・防災対策」「子どもの学習環境整備」の3つの施策において新たな展開を進めるとともに、東京2020大会に向けた機運醸成・レガシーづくり、エリアデザインによる更なるまちの魅力創出にも注力することで、少子・超高齢・人口減少社会にあって「人生100年時代」の礎を築くための予算編成であった。

### ウ 足立区の財政状況は良好

令和元年度決算は、歳入では、全会計合計額は4,424億円余で、前年度に比べ45億円余の増となった。内訳は、一般会計の歳入が前年度に比べ36億円余増の2,950億円余、国民健康保険特別会計が、前年度に比べ26億円余減の719億円余などである。

歳出では、全会計合計額は4,302億円余で、前年度に比べ33億円余の増となった。内訳は、一般会計の歳出が前年度に比べ33億円余増の2,856億円余、国民健康保険特別会計が前年度に比べ25億円余減の711億円余などであった。

実質収支は、一般会計で79億円余の黒字、全会計合計では107億円余の黒字となっている。

次に、令和元年度決算を主な財政指標で見ると、経常収支比率は前年度に比べ1.1ポイント増の77.5%となった。歳入では特別区税、財政調整交付金等が増加したが、歳出での物件費、人件費等の増加が影響したものである。ただし、適正水準とされる80%を下回り、財政の弾力性は引き続き良好である。また、公債費負担比率は0.4ポイント減の2.6%となり、警戒ライン

とされる15%を大きく下回っている。財政健全化法に基づく指標は、全ての指標で早期健全化の基準値を大きく下回り、引き続き良好な数値となっている。

## エ 区民の負託に応えるために

令和元年度決算は経常収支比率が1.1ポイント増加したものの、これまで区が、継続的な行政改革と的確な財政運営に取り組んできたことに加え、景気動向の影響もあり、健全な財政状況を維持している。

しかし、今後さらなる少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障費の増や公共施設の更新に伴う負担増、税制改正等による地方消費税交付金、特別区財政調整交付金に与える影響に加え、感染症の拡大による経済への甚大な影響や感染症の第2波、第3波への懸念による先行き不透明感など、区財政を取り巻く環境は正に予断を許さない厳しい状況である。また、区民生活向上のためになすべき課題は山積している。

区は、現下の厳しい状況の中、感染症による影響を踏まえつつ、これまで取り組んできた行財政改革等を更に進捗させ、区民の負託に応える行財政運営に引き続き努力してもらいたい。

以下、各会計の決算及び財政運営について意見を述べる。

### (3) 一般会計の歳入歳出決算について

#### ア 決算収支

令和元年度の決算収支(16ページの第3表参照)の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:千円,%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率	
歳入総額	295,079,011	291,449,314	3,629,697	1.25	
歳出総額	285,614,777	282,256,915	3,357,862	1.19	
歳入歳出差引額	9,464,234	9,192,399	271,835	2.96	
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越	-	-	-	
	繰越明許費繰越額	1,454,071	1,199,286	254,785	21.24
	事故繰越し繰越額	59,072	-	59,072	皆増
	計	1,513,143	1,199,286	313,857	26.17
実質収支額	7,951,091	7,993,113	-42,022	-0.53	
単年度収支額	-42,022	602,171	-644,193		

- ・ 歳入総額は前年度より1.25%の増、歳出総額は前年度より1.19%の増、歳入歳出差引額は前年度と比較して2.96%の増となっている。
- ・ 単年度収支額は、前年度の黒字から赤字となっている。
- ・ 翌年度繰越額が生じたものは、総務費、産業経済費、土木費である。

#### イ 歳入

令和元年度の歳入の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
予算現額	301,000,133	296,484,012	4,516,121	1.52
調定額	300,044,710	296,563,808	3,480,903	1.17
収入済額	295,079,011	291,449,314	3,629,697	1.25
不納欠損額	666,697	561,588	105,109	18.72
収入未済額	4,310,682	4,563,831	-253,149	-5.55
還付未済額	11,680	10,925	754	6.91

- ・ 収入率(21ページの第10表参照)は、予算現額に対して98.03%(前年度98.30%)で、前年度より0.27ポイント下回っている。また、調定額に対して98.35%(前年度98.28%)で、前年度より0.07ポイント上回っている。
- ・ 収入済額(23ページの第11表参照)は、前年度より1.25%の増となっている。
- ・ 不納欠損額(24ページの第12表参照)は、前年度より18.72%の増となっている。
- ・ 収入未済額(25ページの第13表参照)は、前年度より5.55%の減となっている。

歳入決算額の財源別内訳(17ページの第5表参照)の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元年度	構成比	30年度	構成比	増減額	増減率
一般財源	179,067,688	60.68	175,312,126	60.15	3,755,562	2.14
特定財源	116,011,323	39.32	116,137,188	39.85	-125,865	-0.11
計	295,079,011	100.00	291,449,314	100.00	3,629,697	1.25

- ・ 一般財源は、特別区交付金及び特別区税の増を要因として前年度より2.14ポイント上回っている。
- ・ 特定財源は、繰入金の減を要因として前年度を0.11ポイント下回っている。

## ウ 歳 出

令和元年度の歳出の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
予算現額	301,000,133	296,484,012	4,516,121	1.52
支出済額	285,614,777	282,256,915	3,357,862	1.19
翌年度繰越額	4,902,097	4,668,258	233,839	5.01
不用額	10,483,259	9,558,839	924,420	9.67

- ・ 執行率(37ページの第16表参照)は、予算現額に対して94.89%(前年度95.20%)で、前年度より0.31ポイント下回っている。
- ・ 支出済額(38ページの第17表参照)は、前年度より1.19%の増となっている。これは、総務費、民生費等が増となっているためである。
- ・ 不用額は、予算現額に対して3.48%(前年度3.22%)で、前年度より0.26%の増となっている。

## エ 財政指標(普通会計決算)

最近5カ年の財政指標(83ページの第61表参照)の数値は、次のとおりである。

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
実質収支比率	4.5%	4.7%	4.5%	4.5%	4.1%
経常収支比率	77.5%	76.4%	77.6%	76.5%	75.8%
公債費負担比率	2.6%	3.0%	3.5%	3.4%	4.6%
財政力指数	0.35	0.36	0.36	0.35	0.34

- ・ 実質収支比率4.5%は、前年度より0.2ポイント減少している。
- ・ 経常収支比率77.5%は、前年度より1.1ポイント増加している。
- ・ 公債費負担比率2.6%は、前年度より0.4ポイント減少している。
- ・ 財政力指数は0.35で、前年度より0.01ポイント減少しており、特別区の平均(0.54)から見るとかなり低い。

## オ 審査意見

歳入総額は2,950億円余で前年度に比べ36億円余の増、歳出総額は2,856億円余で前年度に比べ33億円余の増であった。歳入歳出差引額は94億円余と前年度に比べ2億円余の増、繰越明許費及び事故繰越を除いた実質収支額は79億円余で前年度に比べ4千万円余の減であった。

歳入の内訳は、特別区税が505億円余で、前年度に比べ13億円余、2.72%の増であった。これは、特別区民税において、緩やかな景気回復、納税義務者の増や収納率向上等によるものである。特別区交付金は1,128億円余で前年度に比べ20億円余、1.86%増、国庫・都支出金は、連続立体交差事業費及び保育関連事業費等の増により、前年度に比べて79億円余増の896億円余であった。一方、基金の取り崩しによる繰入金は、76億円余減の100億円余であり、地方消費税交付金は4億円余減の111億円余であった。歳入に占める特別区税の割合は17.13%に過ぎず、特別区交付金に大きく依存する財政構造に変化はない。

不納欠損額は、6億円余と前年度に比べ1億円余の増となった。これは、特別区民税の不納欠損額が前年度に比べ1億円余の増によるものなどである。収入未済額は、43億円余と前年度に比べ2億円余の減となった。特別区民税の収入未済額は13億円余で前年度に比べ2億円余の減と改善され、収納率も96.20%と前年度を0.43ポイント上回っている。感染症の影響により納税が困難な区民への対応に配慮しつつ、今後とも収納率向上に向けた取り組みを継続されたい。

次に歳出は、総務費が財政調整基金積立金及び公共施設建設資金積立基金積立金等の増により91億円余の増、民生費は私立保育園運営費助成、私立保育園施設整備助成等の増により28億円余の増となった。一方、教育費は94億円余の減となった。また、一般会計全体での基金への積立金は196億円余となり前年度に比べ27億円余の減となっている。

感染症の影響により財政運営が極めて厳しい状況下において、増え続ける福祉需要を始めとする行政需要の更なる拡大に加え、施設の大量更新等、歳出増の要因は多いなど課題は山積している。区は感染症の影響により納税が困難な区民への対応に配慮しつつ、収納率向上策を継続するなど歳入の確保を図るとともに、これまで以上に経費の見直し、削減に努め、より効果的、効率的な財政運営を推進されたい。

#### (4) 国民健康保険特別会計の歳入歳出決算について

##### ア 決算収支(49ページの第18表参照)

令和元年度の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳入総額	71,980,240	74,670,094	-2,689,853	-3.60
歳出総額	71,194,239	73,778,949	-2,584,710	-3.50
歳入歳出差引額	786,001	891,144	-105,143	-11.80
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-	-
実質収支額	786,001	891,144	-105,143	-11.80
単年度収支額	-105,143	-842,759	737,616	

- ・ 単年度収支額は赤字となっている。

##### イ 歳入

歳入(50ページの第19表・第20表、51ページの第21表参照)の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
予算現額	72,929,766	75,289,425	-2,359,659	-3.13
調定額	77,249,187	81,647,406	-4,398,219	-5.39
収入済額	71,980,240	74,670,094	-2,689,853	-3.60
不納欠損額	1,760,479	2,781,574	-1,021,095	-36.71
収入未済額	3,542,791	4,236,258	-693,467	-16.37
還付未済額	34,323	40,520	-6,197	-15.29

- ・ 収入済額は、前年度より3.60%の減となっている。
- ・ 不納欠損額は、前年度より36.71%の減となっている。
- ・ 収入未済額は、前年度より16.37%の減となっている。
- ・ 一般会計からの繰入金は、77億円余(前年度に比べ4億円余の減)で歳入総額の10.82%を占めている。

##### ウ 歳出

歳出(54ページの第22表、55ページの第23表参照)の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	72,929,766	75,289,425	-2,359,659	-3.13
支 出 済 額	71,194,239	73,778,949	-2,584,710	-3.50
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	1,735,527	1,510,476	225,051	14.90

- ・ 支出済額は、前年度より3.50%の減となっている。
- ・ 不用額は、前年度より14.90%の増となっている。

## エ 審査意見

歳入総額は719億円余、歳出総額は711億円余で前年度に比べ歳入が26億円余の減、歳出が25億円余の減となった。歳入歳出差引額は7億円余であった。

歳入は、国民健康保険料が前年度と比べ4億円余減で164億円余、都支出金が前年度と比べ9億円余減で467億円余となった。

歳出は、保険給付費が前年度と比べ7億円余減で460億円余、国民健康保険事業費納付金が前年度と比べ13億円余減で223億円余となった。保険給付費を抑制するため、区は「足立区ジェネリック医薬品普及協議会」の活動を始めとしてジェネリック医薬品の普及に力を入れているところであるが、更なる使用率の向上に期待したい。

次に保険料の調定額に対する収納率は、前年度に比べ5.03ポイント上回り、75.99%であった。これは、前年度及び前々年度において困難事案を集中的に適正処理したことに加え、令和元年度は文書催告の強化による自主納付を促進した結果、収納率が大きく改善したものである。

令和元年度の保険料の収入未済額は34億円余、不納欠損額との合計で52億円余、保険料の収入未済は依然として大きく、国民健康保険財政悪化の大きな要因となっている。収納率は前年度に比べ改善し75%を超えたとはいえ、依然として低い水準にある。感染症の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、今後も収納率向上に向けた取り組みを継続する必要がある。

## (5) 介護保険特別会計の歳入歳出決算について

### ア 決算収支(58ページの第27表参照)

令和元年度の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	59,861,537	56,687,487	3,174,050	5.60
歳 出 総 額	58,107,312	55,797,483	2,309,829	4.14
歳 入 歳 出 差 引 額	1,754,225	890,004	864,221	97.10
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-	-
実 質 収 支 額	1,754,225	890,004	864,221	97.10
単 年 度 収 支 額	864,221	-354,832	1,219,053	

- ・ 単年度収支額は、前年度の赤字から黒字になっている。

## イ 歳入

歳入（59ページの第28表・第29表、60ページの第30表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	62,414,665	58,623,379	3,791,286	6.47
調 定 額	60,697,619	57,608,182	3,089,437	5.36
収 入 済 額	59,861,537	56,687,487	3,174,050	5.60
不 納 欠 損 額	239,941	217,405	22,536	10.37
収 入 未 済 額	626,641	732,212	-105,571	-14.42
還 付 未 済 額	30,501	28,923	1,578	5.46

- ・ 収入済額は、前年度より5.60％の増となっている。
- ・ 不納欠損額は、前年度より10.37％の増となっている。
- ・ 収入未済額は、前年度より14.42％の減となっている。

## ウ 歳出

歳出（63ページの第31表・第32表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	62,414,665	58,623,379	3,791,286	6.47
支 出 済 額	58,107,312	55,797,483	2,309,829	4.14
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	4,307,353	2,825,896	1,481,457	52.42

- ・ 支出済額は、前年度より4.14％の増となっている。
- ・ 不用額は、前年度より52.42％の増となっている。

## エ 審査意見

歳入総額は598億円余で前年度に比べ31億円余の増、歳出総額は581億円余で前年度に比べ23億円余の増となった。歳入歳出差引額は17億円余であった。

歳入は、介護保険料が119億円余で、前年度に比べ2億円余の減、繰越金が3億円余減の8億円余、都支出金が2億円余増の79億円余、繰入金が17億円余増の104億円余となった。

歳出は、保険給付費が535億円余で前年度に比べ24億円余、4.89％の増であった。保険給付費の伸びは大きく、介護予防事業について、引き続きその充実に取り組み、介護給付費の抑制を図ることが望まれる。

介護保険料の収入未済額は4億円余、不納欠損額と合わせて7億円余である。収納率は94.55％で、前年度に比べ0.69ポイント上回っている。感染症の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、収納率向上に向けた取り組みを継続していく必要がある。

## (6) 後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算について

## ア 決算収支(67ページの第35表参照)

令和元年度の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳入総額	15,529,750	15,082,907	446,843	2.96
歳出総額	15,310,282	15,040,858	269,424	1.79
歳入歳出差引額	219,467	42,048	177,419	421.94
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-	-
実質収支額	219,467	42,048	177,419	421.94
単年度収支額	177,419	-84,360	261,779	

- ・ 単年度収支額は、前年度の赤字から黒字になっている。

## イ 歳入

歳入(68ページの第36表・第37表、69ページの第38表参照)の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
予算現額	15,652,395	15,214,208	438,187	2.88
調定額	15,668,919	15,227,814	441,105	2.90
収入済額	15,529,750	15,082,907	446,843	2.96
不納欠損額	34,670	31,531	3,139	9.96
収入未済額	116,316	127,372	-11,056	-8.68
還付未済額	11,818	13,996	-2,179	-15.57

- ・ 収入済額は、前年度より2.96%の増となっている。
- ・ 不納欠損額は、前年度より9.96%の増となっている。
- ・ 収入未済額は、前年度より8.68%の減となっている。

## ウ 歳出

歳出(71ページの第39表・第40表参照)の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
予算現額	15,652,395	15,214,208	438,187	2.88
支出済額	15,310,282	15,040,858	269,424	1.79
翌年度繰越額	-	-	-	-
不用額	342,113	173,350	168,763	97.35

- ・ 支出済額は、前年度より1.79%の増となっている。
- ・ 不用額は、前年度より97.35%の増となっている。

## エ 審査意見

歳入総額は155億円余で前年度に比べ4億円余の増、歳出総額は153億円余で前年度に比べ2億円余の増であった。歳入歳出差引額は2億円余である。

歳入は、後期高齢者医療保険料が61億円余で、前年度に比べ2億円余の増であった。繰入金は87億円余で前年度に比べ2億円余の増であった。

主な歳出は、東京都後期高齢者医療広域連合負担金である分担金及び負担金が141億円余で、前年度に比べ2億円余の増であった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額と不納欠損額は、合わせて、1億5千万円余である。収納率は97.79%で前年度に比べ0.19ポイント上回った。感染症の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、収納率向上に向けた取り組みを継続していく必要がある。

### (7) 財産について(73～77ページ参照)

#### ア 審査意見

財産については、適切に運用されていると認められる。

令和元年度末において区が保有する不動産は、土地が約341万8千平方メートル、建物が延面積約119万5千平方メートルである。そのうち庁舎・学校・公園等の行政財産が9割以上を占めている。普通財産は土地が約25万8千平方メートル、建物は延面積約3万5千平方メートルである。そのほかの公有財産は物権が2件、出資による権利が14件となっている。

土地は、取得価額をもとに一定期間ごとに公示価格に合わせて評価替えを行っている。土地評価額は令和元年度末で7,252億円余であった。前年度に比べ4千万円余の増である。建物は、建設経費をもとにその耐用年数に応じた減価償却を行っている。令和元年度末の評価額は2,385億円余であった。前年度に比べ13億円余の増である。令和元年度は、土地売払収入が8千万円余であり、前年度に比べ1億円余の減である。区と土地開発公社が保有する土地等に関して、利用の可能性が低い物件については、引き続き売り払い等の処分に努められたい。

基金は、積立基金、運用基金の合計で1,649億円余であり、前年度に比べ99億円余増加した。今後も引き続き厳しい財政環境が予想されるところであり、これまでに積み立てた基金はそれぞれの目的に沿って効果的に活用されることが望まれる。

なお、積立基金の運用にあたっては、金融情勢や金利の動向を十分に注視し、安全な運用を基本とするなかで、可能な限り効果的な運用を実現されたい。

### (8) 基金の運用状況について(78～80ページ参照)

#### ア 審査意見

各運用基金はそれぞれの目的に応じて適切に運用されていると認められる。今後とも支払い時期や運用方法に留意し、目的にあった運用を継続されたい。

## 5 決算等の概要

## (1) 決算規模

歳入総額	442,450,538,352円
歳出総額	430,226,610,168円
歳入歳出差引額	12,223,928,184円

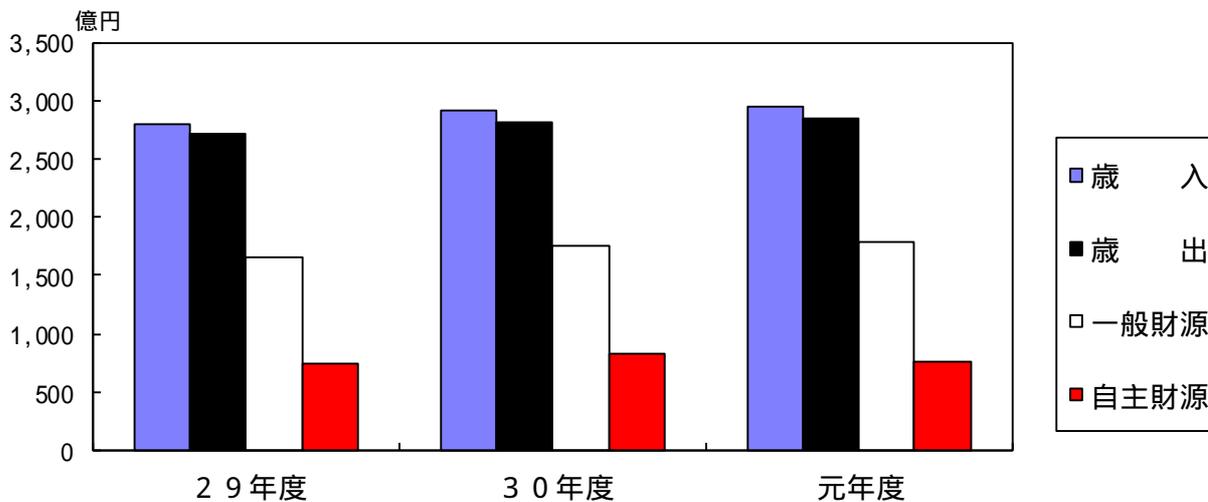
各会計別の決算規模は、次のとおりである。

第1表 各会計別決算規模

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	円	%	%	円	%	%	円
一 般 会 計	295,079,011,199	66.69	1.25	285,614,776,967	66.39	1.19	9,464,234,232
国民健康保険 特 別 会 計	71,980,240,177	16.27	-3.60	71,194,238,859	16.55	-3.50	786,001,318
介護保険 特 別 会 計	59,861,537,194	13.53	5.60	58,107,311,965	13.51	4.14	1,754,225,229
後期高齢者医療 特 別 会 計	15,529,749,782	3.51	2.96	15,310,282,377	3.56	1.79	219,467,405
合 計	442,450,538,352	100.00	1.04	430,226,610,168	100.00	0.79	12,223,928,184

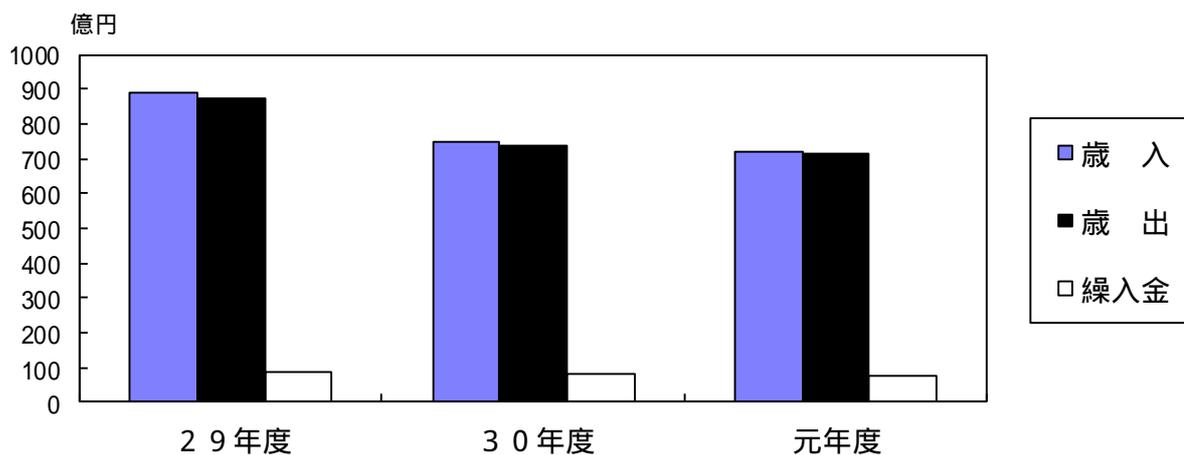
各会計の歳入歳出等決算の推移は、図にすると次のとおりである。

第1図 一般会計の推移



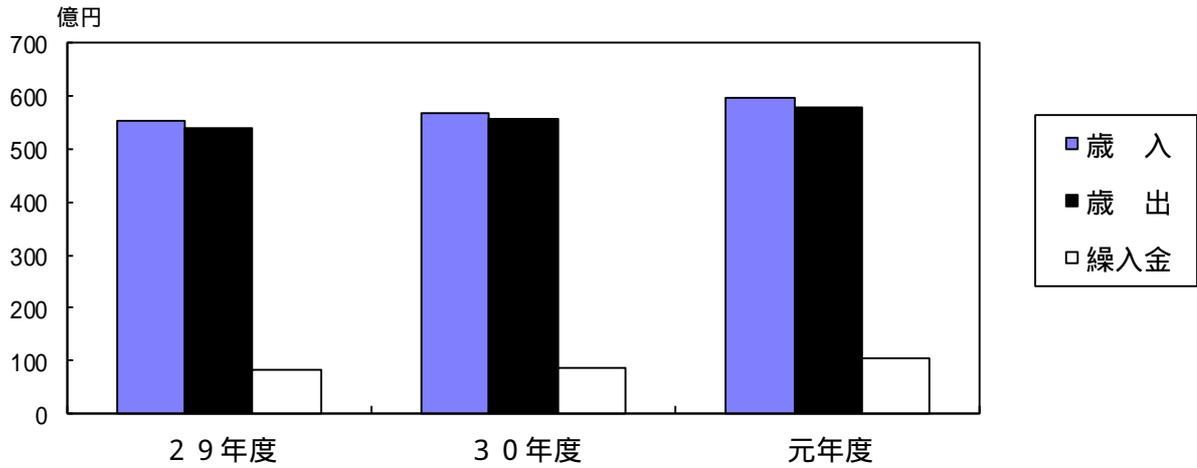
項目	29年度	30年度	元年度
	億円	億円	億円
歳入	2,797	2,914	2,951
歳出	2,720	2,823	2,856
一般財源	1,658	1,753	1,791
自主財源	751	821	767

第2図 国民健康保険特別会計の推移



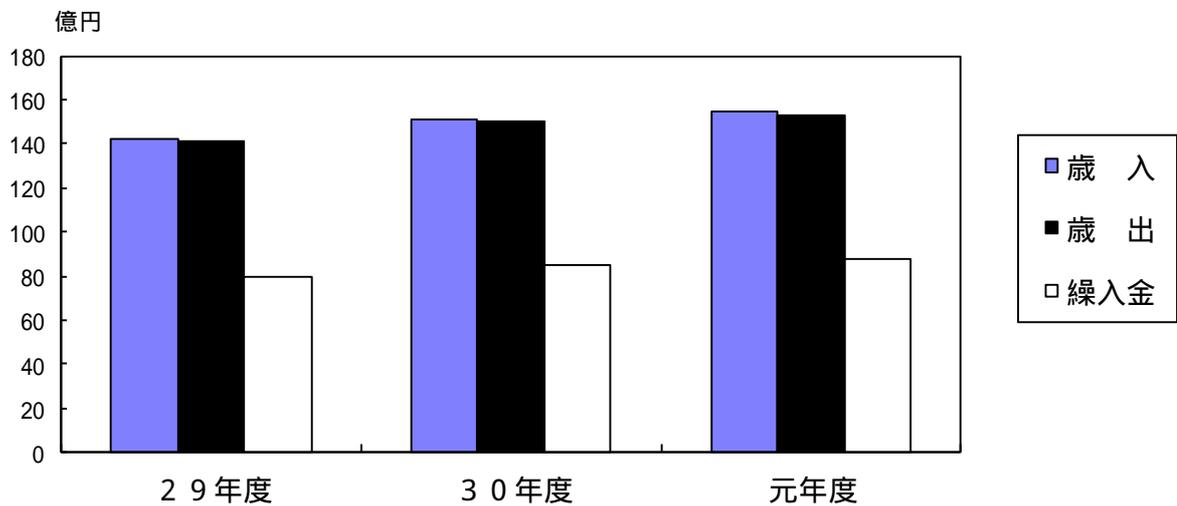
項目	29年度	30年度	元年度
	億円	億円	億円
歳入	890	747	720
歳出	873	738	712
繰入金	86	82	78

第3図 介護保険特別会計の推移



項目	29年度	30年度	元年度
	億円	億円	億円
歳入	553	567	599
歳出	541	558	581
繰入金	82	87	105

第4図 後期高齢者医療特別会計の推移



項目	29年度	30年度	元年度
	億円	億円	億円
歳入	142	151	155
歳出	141	150	153
繰入金	80	85	88

(2) 資金収支状況

月別資金収支の状況は、次のとおりである。

第2表 月別資金収支

年月	一 般 会 計					国民健康 保険 特別会計 収支累計 残高	介護 保険 特別会計 収支累計 残高	後期高齢 者医療 特別会計 収支累計 残高	雑部金 及び 他年度分 収支累計 残高	月末現在 保管現金
	収入額 A	基金 繰替 運用額 B	支出額 C	収支 残高 D=A+B-C	収支 累計 残高 E					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
H31.4	13,963	-	14,815	-852	-852	253	-149	-1,012	17,148	15,387
R1.5	16,287	-	10,809	5,478	4,626	166	686	-907	16,944	21,515
6	22,840	-	24,026	-1,186	3,440	1,657	2,057	-1,479	9,069	14,744
7	16,328	-	19,709	-3,381	58	3,990	3,776	750	11,607	20,181
8	25,807	-	16,575	9,231	9,290	2,396	2,129	219	6,825	20,858
9	24,441	-	22,197	2,244	11,534	977	4,628	2,264	8,358	27,761
10	21,635	-	26,224	-4,589	6,945	-397	3,274	1,282	6,809	17,913
11	21,625	-	17,858	3,767	10,712	-2,101	2,241	3,108	8,434	22,394
12	24,215	-	23,576	640	11,352	-6,407	2,517	1,986	6,519	15,967
R2.1	21,287	-	19,084	2,203	13,555	-2,684	2,402	1,214	6,770	21,256
2	19,116	-	17,486	1,630	15,184	-4,456	513	20	7,734	18,995
3	52,830	-	31,216	21,614	36,798	-3,311	5,083	104	6,396	45,071
*4	4,748	-	19,082	-14,334	22,464	-2,165	1,869	249	4,311	26,727
*5	9,958	-	22,958	-13,000	9,464	786	1,754	219	6,753	18,976

(注) 数値は、各月末現在である。  
 年月の「\*4」・「\*5」は、出納整理期間である。  
 一時借入金の実績はない。  
 $E = \text{当該月までのAの累計} + \text{当該月のBの額} - \text{当該月までのCの累計}$   
 本表は百万円未満を四捨五入している。

(3) 一般会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入

予 算 現 額	3 0 1 , 0 0 0 , 1 3 3 , 0 0 0 円
調 定 額	3 0 0 , 0 4 4 , 7 1 0 , 1 8 6 円
収 入 済 額	2 9 5 , 0 7 9 , 0 1 1 , 1 9 9 円
不 納 欠 損 額	6 6 6 , 6 9 6 , 6 6 6 円
収 入 未 済 額	4 , 3 1 0 , 6 8 2 , 2 4 3 円
還 付 未 済 額	1 1 , 6 7 9 , 9 2 2 円

歳 出

予 算 現 額	3 0 1 , 0 0 0 , 1 3 3 , 0 0 0 円
支 出 済 額	2 8 5 , 6 1 4 , 7 7 6 , 9 6 7 円
翌年度繰越額	4 , 9 0 2 , 0 9 7 , 0 0 0 円
不 用 額	1 0 , 4 8 3 , 2 5 9 , 0 3 3 円

歳入歳出差引残額 9 , 4 6 4 , 2 3 4 , 2 3 2 円  
 (収入済額 - 支出済額)

予算現額は、当初予算額 2 , 8 6 5 億 5 , 3 6 0 万 9 千円に、補正予算額等 1 4 4 億 4 , 6 5 2 万 4 千円を加えた 3 , 0 1 0 億 1 3 万 3 千円で、前年度に比較して 4 5 億 1 , 6 1 2 万 1 千円の増である。

歳入についてみると、収入済額は 2 , 9 5 0 億 7 , 9 0 1 万 1 千円で、前年度に比較して 3 6 億 2 , 9 6 9 万 7 千円、1 . 2 5 % の増であり、予算現額に対する収入率は 9 8 . 0 3 % (前年度 9 8 . 3 0 % )、調定額に対する収入率は 9 8 . 3 5 % (前年度 9 8 . 2 8 % ) である。

歳出についてみると、支出済額は 2 , 8 5 6 億 1 , 4 7 7 万 7 千円で、前年度に比較して 3 3 億 5 , 7 8 6 万 2 千円、1 . 1 9 % の増であり、予算現額に対する執行率は 9 4 . 8 9 % (前年度 9 5 . 2 0 % ) である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第3表 決算規模の推移

年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ 繰越すべき 財源 D	実質収支額 E = C - D	単年度 収支額 F	実質単年度 収支額 G
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比					
	千円	%	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
元	295,079,011	1.25	285,614,777	1.19	9,464,234	1,513,143	7,951,091	-42,022	5,293,844
30	291,449,314	4.21	282,256,915	3.76	9,192,399	1,199,286	7,993,113	602,171	578,045
29	279,663,778	-2.76	272,022,989	-2.66	7,640,789	249,847	7,390,942	-54,194	-1,948,670

(注) 単年度収支額 (F) = 実質収支額 (E) - 前年度実質収支額 (E)

実質単年度収支額 (G) = 単年度収支額 (F) + 財政調整基金積立額 (5,415,586 千円)

+ 地方債繰上償還額 (0 千円) - 財政調整基金取崩額 (79,720 千円)

本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和元年度の歳入歳出差引額は9億4,423万4千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源1億1,314万3千円を差し引いた実質収支額は7億9,109万1千円であり、実質収支額から前年度の実質収支額7億9,311万3千円を控除した単年度収支額は4,202万2千円の赤字となっている。また、実質単年度収支額は5億9,384万4千円の黒字となっている。

翌年度への繰越事業及び財源内訳は、次のとおりである。

第4表 翌年度への繰越事業及び財源内訳

款	項	事業名	元年度 予算現額	翌年度 繰越額	財源内訳		
					特定財源 既収入額	特定財源 未収入額	一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円
総務費	総務管理費	防災対策事業・防災管理事務	5,170	5,170	-	-	5,170
産業経済費	産業経済費	プレミアム付商品券事業【経常】	168,615	45,182	-	45,182	-
土木費	道路橋梁費	道路の改良事業	221,000	221,000	-	-	221,000
土木費	河川費	河川の整備事業	8,470	5,970	-	-	5,970
土木費	河川費	河川の整備事業	53,878	38,178	-	-	38,178
土木費	都市計画費	鉄道立体化の促進事業	4,474,803	4,385,893	1,042,121	3,343,772	-
土木費	都市計画費	バリアフリー化推進事業	10,450	10,450	-	-	10,450
土木費	都市計画費	道路の新設事業	235,771	180,500	-	-	180,500
土木費	都市計画費	地区まちづくり計画及び地区計画推進事業(旧まちづくり計画策定及び推進事業)	8,499	8,499	-	-	8,499
土木費	都市計画費	区営住宅管理事務	1,255	1,255	-	-	1,255
合計			5,187,911	4,902,097	1,042,121	3,388,954	471,022

歳入決算額財源別内訳は、次のとおりである。

第5表 歳入決算額の財源別内訳

	一般財源	特定財源	款	元年度		30年度		29年度	
				決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
				千円	%	千円	%	千円	%
自主財源			特別区税	50,554,585	17.13	49,217,015	16.89	47,924,343	17.14
			分担金及び負担金	3,168,511	1.07	3,815,991	1.31	3,656,845	1.31
			使用料及び手数料	4,368,495	1.48	4,162,208	1.43	4,173,356	1.49
			財産収入	559,193	0.19	653,968	0.22	630,765	0.23
			寄付金	28,901	0.01	28,964	0.01	39,477	0.01
			繰入金	10,021,650	3.40	17,652,126	6.06	11,568,759	4.14
			繰越金	5,192,399	1.76	3,640,789	1.25	4,142,699	1.48
			諸収入	2,809,370	0.95	2,947,030	1.01	2,993,620	1.07
(自主財源計)				76,703,104	25.99	82,118,090	28.18	75,129,863	26.86
依存財源			地方譲与税	1,032,964	0.35	1,012,644	0.35	996,628	0.36
			利子割交付金	141,790	0.05	187,246	0.06	175,244	0.06
			配当割交付金	705,494	0.24	624,295	0.21	722,391	0.26
			株式等譲渡所得割交付金	435,745	0.15	510,358	0.18	725,227	0.26
			地方消費税交付金	11,157,381	3.78	11,657,256	4.00	13,664,189	4.89
			ゴルフ場利用税交付金	1,501	0.00	2,264	0.00	2,358	0.00
			自動車取得税交付金	304,660	0.10	604,728	0.21	572,632	0.20
			環境性能割交付金	107,654	0.04	-	-	-	-
			地方特例交付金	1,705,151	0.58	633,872	0.22	554,482	0.20
			交通安全対策特別交付金	70,111	0.02	70,675	0.02	75,914	0.03
			特別区交付金	112,850,652	38.24	110,791,773	38.01	100,404,438	35.90
			国庫支出金	66,634,015	22.58	62,045,178	21.29	64,544,843	23.08
			都支出金	23,006,190	7.80	19,611,935	6.73	20,106,569	7.19
			特別区債	222,600	0.08	1,579,000	0.54	1,989,000	0.71
(依存財源計)				218,375,908	74.01	209,331,224	71.82	204,533,915	73.14
歳入合計				295,079,011	100.00	291,449,314	100.00	279,663,778	100.00
(一般財源計)				179,067,688	60.68	175,312,126	60.15	165,817,846	59.29
(特定財源計)				116,011,323	39.32	116,137,188	39.85	113,845,932	40.71

(注) 「自主財源と依存財源」の区分は、その源泉を区が自らの権能を行使して調達するか、国・都等の意思決定に依存しているかによるものである。

「一般財源と特定財源」の区分は、その用途が特定されているかどうかによるものである。

自主財源は前年度と比較して、54億1,498万6千円、6.59%の減、構成比で2.19ポイントの減となっている。依存財源は前年度と比較して、90億4,468万4千円、4.32%の増、構成比で2.19ポイントの増となっている。また、一般財源は前年度と比較して、37億5,556万2千円、2.14%の増、構成比で0.53ポイントの増となっている。特定財源は前年度と比較して、1億2,586万5千円、0.11%の減、構成比で0.53ポイントの減となっている。

歳出決算額の節別内訳は、次のとおりである。

第6表 歳出決算額の節別内訳

節	主な内訳	元年度	構成比	増減額	増減率	30年度	29年度
		千円	%	千円	%	千円	千円
1	報酬	4,229,835	1.48	122,273	2.98	4,107,562	4,136,146
2	給料	12,644,888	4.43	-26,698	-0.21	12,671,586	12,646,820
3	職員手当等	15,150,624	5.30	1,046,758	7.42	14,103,866	13,535,773
	時間外勤務手当	1,685,810	0.59	330,925	24.42	1,354,885	1,401,356
	退職手当	3,446,027	1.21	496,157	16.82	2,949,870	2,344,971
4	共済費	5,895,419	2.06	80,230	1.38	5,815,189	6,018,189
5	災害補償費	1,244	0.00	-971	-43.84	2,215	1,056
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7	賃金	709,614	0.25	-21,837	-2.99	731,451	677,708
8	報償費	367,946	0.13	-3,268	-0.88	371,214	368,696
9	旅費	61,446	0.02	4,330	7.58	57,116	57,767
10	交際費	11,401	0.00	-964	-7.80	12,365	12,961
11	需用費	5,802,616	2.03	-62,310	-1.06	5,864,926	5,888,087
12	役務費	3,687,777	1.29	511,695	16.11	3,176,082	3,401,862
13	委託料	33,544,275	11.74	3,768,751	12.66	29,775,524	28,363,767
14	使用料及び賃借料	3,402,932	1.19	401,753	13.39	3,001,179	2,391,614
15	工事請負費	13,912,103	4.87	-3,739,689	-21.19	17,651,792	19,039,107
16	原材料費	55,346	0.02	1,316	2.44	54,030	56,567
17	公有財産購入費	662,932	0.23	-4,793,818	-87.85	5,456,750	870,410
18	備品購入費	654,743	0.23	-236,131	-26.51	890,874	665,718
19	負担金補助及び交付金	31,536,476	11.04	6,825,424	27.62	24,711,052	24,859,226
20	扶助費	101,778,982	35.64	3,015,940	3.05	98,763,042	96,587,807
	社会福祉総務費	914,347	0.32	-35,897	-3.78	950,244	963,177
	老人福祉費	320,774	0.11	-1,908	-0.59	322,682	329,601
	心身障がい者福祉費	17,987,009	6.30	831,993	4.85	17,155,016	16,558,469
	児童福祉費	32,579,506	11.41	2,120,300	6.96	30,459,206	28,639,329
	生活保護費	46,096,923	16.14	-119,679	-0.26	46,216,602	46,535,664
	環境衛生費	2,763,636	0.97	249,364	9.92	2,514,272	2,333,332
	教育費	1,116,787	0.39	-28,233	-2.47	1,145,020	1,228,235
21	貸付金	82,770	0.03	13,527	19.54	69,243	53,656
22	補償・補填及び賠償金	360,977	0.13	-77,565	-17.69	438,542	915,234
23	償還金利息及び割引料	5,580,256	1.95	-1,389,918	-19.94	6,970,174	6,982,514
	公債費元金	4,292,156	1.50	-599,057	-12.25	4,891,213	5,711,808
	公債費利息	432,652	0.15	-74,441	-14.68	507,093	603,532
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
25	積立金	19,604,807	6.86	-2,770,884	-12.38	22,375,691	19,720,830
26	寄付金	-	-	-	-	-	-
27	公課費	614	0.00	-120	-16.35	734	706
28	繰出金	25,874,756	9.06	690,041	2.74	25,184,715	24,770,768
	国民健康保険特別会計	4,239,549	1.48	-404,850	-8.72	4,644,399	5,035,378
	介護保険特別会計	9,300,947	3.26	881,624	10.47	8,419,323	8,124,525
	後期高齢者医療特別会計	8,785,516	3.08	254,080	2.98	8,531,436	8,011,000
	一般会計合計	285,614,777	100.00	3,357,862	1.19	282,256,915	272,022,989

特別区債の借入状況は、次のとおりである。

第7表 特別区債の借入状況

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
件 数	6	4	4	3	4
借入額	千円 2,014,000	千円 1,980,000	千円 1,989,000	千円 1,579,000	千円 222,600

(注) 借入額と歳入決算額に差がある場合は、発行差額である。

第8表 令和元年度特別区債の借入内訳

	借入年月日	目 的	資金区分	利率	発行額	償還年月日
1	R2.5.20	学校教育債（千寿青葉中学校・ 校舎・継単）	東京都区市町 村振興協会	% 0.005	千円 127,600	R12.3.24
2	R2.5.26	公共事業等債（都市計画道路 補助第258号線 六町加平橋取付 部道路整備）	財政融資資金	0.005	22,000	R12.3.25
3	R2.5.26	公共事業等債（住宅市街地総合 整備事業3地区）	財政融資資金	0.005	56,000	R12.3.25
4	R2.5.26	学校教育債（千寿青葉中学校）	財政融資資金	0.005	17,000	R12.3.25
合 計					222,600	

特別区債の償還状況及び今後の償還予定は、次のとおりである。

第9表 特別区債の償還状況及び償還予定

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度 末の残高
償還額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元 金	8,766,269	5,485,442	5,711,808	4,891,213	4,292,156	32,851,556
利 子	893,716	713,595	603,532	507,093	432,652	- - -
手数料	3,742	768	465	372	284	- - -
計	9,663,727	6,199,805	6,315,806	5,398,678	4,725,092	32,851,556

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和2～令和 5年度の合計	令和6年度 以降の残高
償還予定額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元 金	4,479,110	4,588,539	3,016,542	3,133,563	15,217,754	17,633,802
利 子	365,406	304,054	253,994	220,360	1,143,814	- - -
手数料	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
計	4,844,516	4,892,593	3,270,536	3,353,923	16,361,568	17,633,802

(注) 平成27年度～令和元年度の償還額と、各年度の公債費決算額との差は満期一括償還方式借入債返済分積立元金等である。

令和2年度以降の償還額は、令和元年度末残高に対する償還予定額である。

イ 歳入

予算現額	301,000,133,000円
調定額	300,044,710,186円
収入済額	295,079,011,199円
不納欠損額	666,696,666円
収入未済額	4,310,682,243円
還付未済額	11,679,922円

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

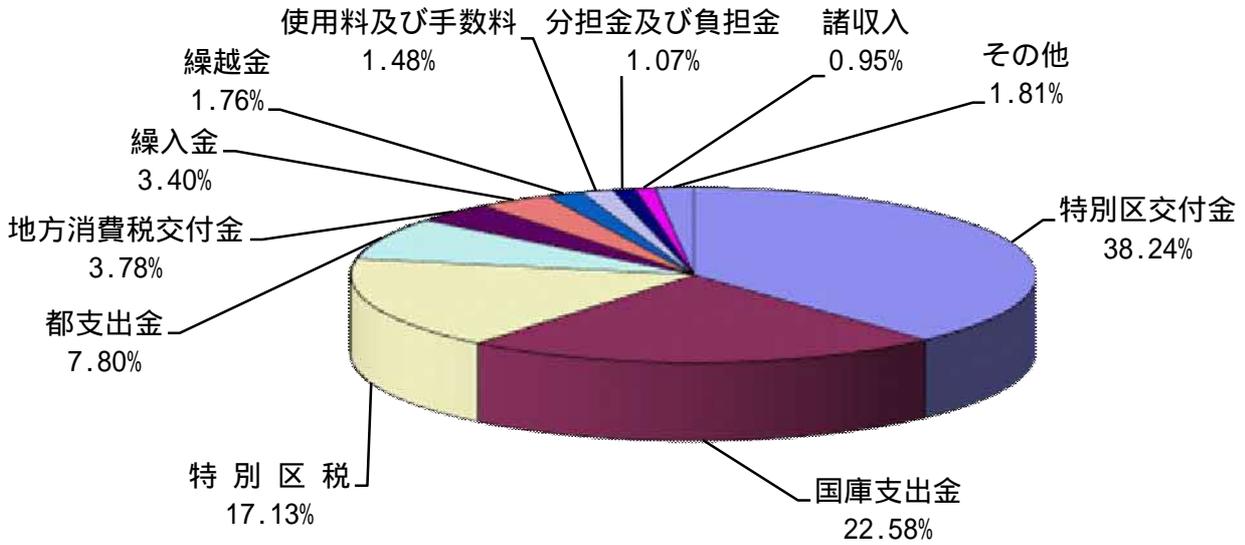
第10表 歳入決算額

	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率	
								対予算	対調定
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	%
1 特別区税	50,363,944	52,412,081	50,554,585	17.13	438,705	1,426,173	7,383	100.38	96.46
2 地方譲与税	1,016,345	1,032,964	1,032,964	0.35	-	-	-	101.64	100.00
3 利子割交付金	148,000	141,790	141,790	0.05	-	-	-	95.80	100.00
4 配当割交付金	673,000	705,494	705,494	0.24	-	-	-	104.83	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	280,000	435,745	435,745	0.15	-	-	-	155.62	100.00
6 地方消費税交付金	10,643,000	11,157,381	11,157,381	3.78	-	-	-	104.83	100.00
7 ゴルフ場利用税交付金	1,500	1,501	1,501	0.00	-	-	-	100.07	100.00
8 自動車取得税交付金	304,661	304,660	304,660	0.10	-	-	-	100.00	100.00
9 環境性能割交付金	60,000	107,654	107,654	0.04	-	-	-	179.42	100.00
10 地方特例交付金	740,115	1,705,151	1,705,151	0.58	-	-	-	230.39	100.00
11 交通安全対策特別交付金	67,000	70,111	70,111	0.02	-	-	-	104.64	100.00
12 特別区交付金	111,571,005	112,850,652	112,850,652	38.24	-	-	-	101.15	100.00
13 分担金及び負担金	3,098,205	3,262,800	3,168,511	1.07	21,762	73,286	759	102.27	97.11
14 使用料及び手数料	4,379,385	4,388,473	4,368,495	1.48	2,854	20,647	3,523	99.75	99.54
15 国庫支出金	70,932,645	66,634,015	66,634,015	22.58	-	-	-	93.94	100.00
16 都支出金	24,411,707	23,006,190	23,006,190	7.80	-	-	-	94.24	100.00
17 財産収入	534,265	569,167	559,193	0.19	-	9,974	-	104.67	98.25
18 寄付金	27,655	28,901	28,901	0.01	-	-	-	104.51	100.00
19 繰入金	12,874,904	10,021,650	10,021,650	3.40	-	-	-	77.84	100.00
20 繰越金	5,192,399	5,192,399	5,192,399	1.76	-	-	-	100.00	100.00
21 諸収入	2,887,396	5,793,332	2,809,370	0.95	203,376	2,780,601	16	97.30	48.49
22 特別区債	793,002	222,600	222,600	0.08	-	-	-	28.07	100.00
合計	301,000,133	300,044,710	295,079,011	100.00	666,697	4,310,682	11,680	98.03	98.35

予算現額に対する収入率は98.03%であり、調定額に対する収入率は98.35%である。

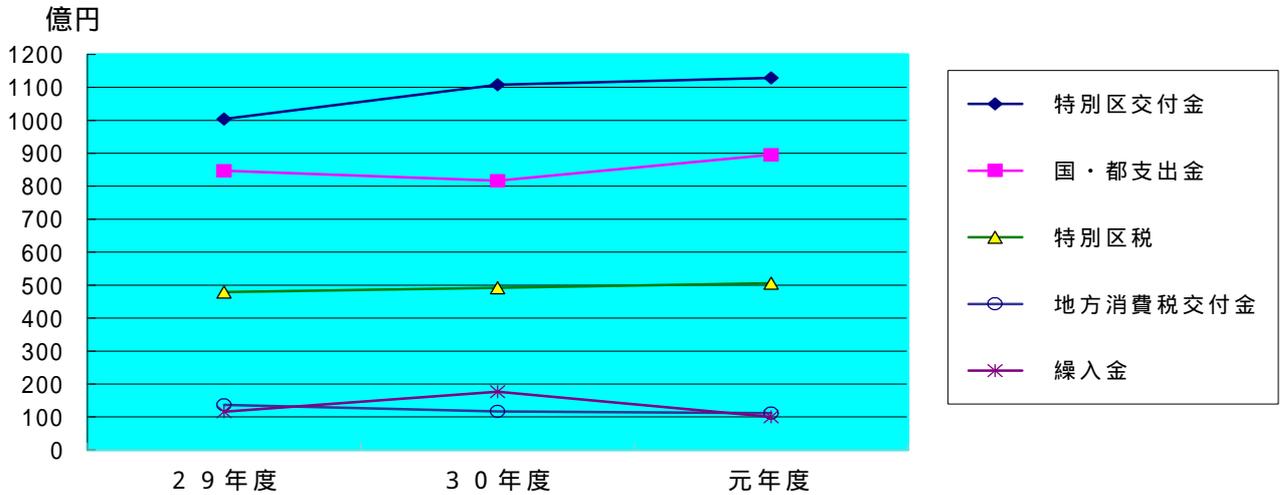
第10表歳入決算額のうち、収入済額の構成比を図にすると次のとおりである。

第5図 歳入決算款別構成比



歳入決算款別の主なものの推移は、次のとおりである。

第6図 歳入決算款別の推移



項目	29年度	30年度	元年度
	億円	億円	億円
特別区交付金	1,004	1,108	1,129
国・都支出金	847	817	896
特別区税	479	492	506
地方消費税交付金	137	117	112
繰入金	116	177	100

歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第11表 歳入決算款別推移

科 目	元年度	構成比	増減額	増減率	30年度	29年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
特別区税	50,554,585	17.13	1,337,570	2.72	49,217,015	47,924,343
特別区民税	45,078,743	15.28	1,327,660	3.03	43,751,083	42,627,071
軽自動車税	499,837	0.17	21,542	4.50	478,295	460,736
特別区たばこ税	4,976,005	1.69	-11,632	-0.23	4,987,637	4,836,536
地方譲与税	1,032,964	0.35	20,320	2.01	1,012,644	996,628
地方揮発油譲与税	259,705	0.09	-32,683	-11.18	292,388	288,784
自動車重量譲与税	747,914	0.25	27,658	3.84	720,256	707,844
地方道路譲与税	0	0.00	0	皆増	-	-
森林環境譲与税	25,345	0.01	25,345	皆増	-	-
利子割交付金	141,790	0.05	-45,456	-24.28	187,246	175,244
配当割交付金	705,494	0.24	81,199	13.01	624,295	722,391
株式等譲渡所得割交付金	435,745	0.15	-74,613	-14.62	510,358	725,227
地方消費税交付金	11,157,381	3.78	-499,875	-4.29	11,657,256	13,664,189
ゴルフ場利用税交付金	1,501	0.00	-763	-33.72	2,264	2,358
自動車取得税交付金	304,660	0.10	-300,068	-49.62	604,728	572,632
環境性能割交付金	107,654	0.04	107,654	皆増	-	-
地方特例交付金	1,705,151	0.58	1,071,279	169.01	633,872	554,482
地方特例交付金	740,114	0.25	106,242	16.76	633,872	554,482
子ども・子育て支援臨時交付金	965,037	0.33	965,037	皆増	-	-
交通安全対策特別交付金	70,111	0.02	-564	-0.80	70,675	75,914
特別区交付金	112,850,652	38.24	2,058,879	1.86	110,791,773	100,404,438
普通交付金	109,776,254	37.20	2,826,950	2.64	106,949,304	99,018,757
特別交付金	3,074,398	1.04	-768,071	-19.99	3,842,469	1,385,681
分担金及び負担金	3,168,511	1.07	-647,480	-16.97	3,815,991	3,656,845
使用料及び手数料	4,368,495	1.48	206,287	4.96	4,162,208	4,173,356
使用料	3,593,940	1.22	220,447	6.53	3,373,493	3,352,298
手数料	774,555	0.26	-14,160	-1.80	788,715	821,058
国庫支出金	66,634,015	22.58	4,588,837	7.40	62,045,178	64,544,843
国庫負担金	58,245,099	19.74	1,449,848	2.55	56,795,251	56,869,350
国庫補助金	8,368,195	2.84	3,153,329	60.47	5,214,866	7,659,459
国庫委託金	20,720	0.01	-14,341	-40.90	35,061	16,033
都支出金	23,006,190	7.80	3,394,255	17.31	19,611,935	20,106,569
都負担金	12,947,897	4.39	1,020,505	8.56	11,927,392	11,608,136
都補助金	8,462,051	2.87	2,185,300	34.82	6,276,751	6,799,767
都委託金	1,596,241	0.54	188,449	13.39	1,407,792	1,698,665
財産収入	559,193	0.19	-94,775	-14.49	653,968	630,765
財産運用収入	454,219	0.15	13,188	2.99	441,031	442,656
財産売払収入	104,974	0.04	-107,963	-50.70	212,937	188,109
寄付金	28,901	0.01	-63	-0.22	28,964	39,477
繰入金	10,021,650	3.40	-7,630,476	-43.23	17,652,126	11,568,759
基金繰入金	9,534,631	3.23	-7,723,690	-44.75	17,258,321	11,083,008
特別会計繰入金	487,019	0.17	93,214	23.67	393,805	485,751
繰越金	5,192,399	1.76	1,551,610	42.62	3,640,789	4,142,699
諸収入	2,809,370	0.95	-137,660	-4.67	2,947,030	2,993,620
延滞金、加算金及び過料	90,877	0.03	-5,421	-5.63	96,298	104,365
特別区預金利子	124	0.00	-15	-10.79	139	110
貸付金元利収入	105,630	0.04	-203,759	-65.86	309,389	469,455
受託事業収入	203,739	0.07	28,327	16.15	175,412	218,596
雑入	2,409,000	0.82	43,209	1.83	2,365,791	2,201,093
特別区債	222,600	0.08	-1,356,400	-85.90	1,579,000	1,989,000
土木債	78,000	0.03	33,000	73.33	45,000	414,000
教育債	144,600	0.05	-1,389,400	-90.57	1,534,000	1,575,000
合計	295,079,011	100.00	3,629,697	1.25	291,449,314	279,663,778

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

第12表 不納欠損額（科目別）の推移

科 目	元年度		増減額		30年度	29年度
	千円	千円	千円	%		
特別区税	438,705	118,840	37.15	319,865	596,628	
特別区民税	417,487	105,677	33.89	311,810	589,492	
現年普通徴収分	20,304	8,392	70.45	11,912	12,273	
現年特別徴収分	220	94	74.60	126	165	
滞納繰越分	396,963	97,191	32.42	299,772	577,054	
軽自動車税	21,217	13,162	163.40	8,055	7,137	
現年課税分	525	424	419.80	101	143	
滞納繰越分	20,692	12,738	160.15	7,954	6,994	
分担金及び負担金	21,762	-9,344	-30.04	31,106	27,502	
負担金	21,762	-9,344	-30.04	31,106	27,502	
民生費負担金	21,731	-9,332	-30.04	31,063	27,475	
養護老人ホーム費	80	-284	-78.02	364	-	
保育所費	19,934	-9,706	-32.75	29,640	23,554	
入院助産費	-	-	-	-	39	
学童保育室	589	-330	-35.91	919	2,082	
一時入所費	1,127	986	699.29	141	1,800	
環境衛生費負担金	31	-12	-27.91	43	28	
母子衛生費	31	-12	-27.91	43	28	
使用料及び手数料	2,854	214	8.11	2,640	206	
使用料	2,853	213	8.07	2,640	206	
民生使用料	2,332	1,478	173.07	854	135	
シルバーピア	33	33	皆増	-	-	
保育施設使用料	152	152	皆増	-	-	
認定こども園使用料	2,147	1,293	151.41	854	135	
産業経済使用料	59	59	皆増	-	-	
創業支援施設	59	59	皆増	-	-	
土木使用料	462	-1,325	-74.15	1,787	70	
一般区営住宅	-	-793	皆減	793	-	
事業用住宅	462	-532	-53.52	994	70	
手数料	1	1	皆増	-	-	
教育手数料	1	1	皆増	-	-	
幼稚園	1	1	皆増	-	-	
財産収入	-	-4,666	皆減	4,666	-	
財産売払収入	-	-4,666	皆減	4,666	-	
一般物品売払収入	-	-4,666	皆減	4,666	-	
不用品売払収入	-	-4,666	皆減	4,666	-	
諸収入	203,376	66	0.03	203,310	240,864	
延滞金、加算金及び過料	782	138	21.43	644	638	
過料	782	138	21.43	644	638	
貸付金元利収入	4,788	-21,707	-81.93	26,495	46,502	
長期貸付金元利収入	4,788	-21,707	-81.93	26,495	46,502	
生業資金貸付金元金	4,296	-13,252	-75.52	17,548	32,059	
生業資金貸付金利子	137	-513	-78.92	650	1,733	
応急小口資金貸付金元金	355	-6,654	-94.94	7,009	10,776	
婦人福祉資金貸付金元金	-	-	-	-	242	
婦人福祉資金貸付金利子	-	-	-	-	9	
育英資金貸付金元金	-	-	-	-	1,221	
被災者応急資金貸付金元金	-	-600	皆減	600	-	
被災者応急資金貸付金利子	-	-38	皆減	38	-	
災害援護資金貸付金元金	-	-580	皆減	580	425	
災害援護資金貸付金利子	-	-70	皆減	70	37	
雑入	197,806	21,635	12.28	176,171	193,724	
弁償金	191,233	21,189	12.46	170,044	182,415	
行旅死亡人等取扱弁償金	193	193	皆増	-	-	
生活保護費返還金	191,019	22,434	13.31	168,585	173,426	
中国残留邦人等支援給付費返還金	21	-100	-82.64	121	8,989	
区営住宅損害賠償金	-	-1,339	皆減	1,339	-	
違約金及び延納利息	-	-2,325	皆減	2,325	1,280	
違約金	-	-2,325	皆減	2,325	1,280	
雑入	6,574	2,773	72.95	3,801	10,029	
信用保証料補助金返還金	20	-213	-91.42	233	1,321	
過年度分返還金	5,974	3,141	110.87	2,833	8,674	
区営住宅共益費	-	-	-	-	28	
雑入	579	-156	-21.22	735	6	
合計	666,697	105,109	18.72	561,588	865,200	

収入未済額の推移は、次のとおりである。

第13表 収入未済額の推移

科 目	元年度	増減額	増減率	30年度	29年度
	千円	千円	%	千円	千円
特別区税	1,426,173	-270,666	-15.95	1,696,839	1,893,022
特別区民税	1,372,084	-259,314	-15.90	1,631,398	1,831,209
現年普通徴収分	800,586	-17,652	-2.16	818,238	867,070
現年特別徴収分	70,770	-38,678	-35.34	109,448	70,953
滞納繰越分	500,729	-202,983	-28.84	703,712	893,186
軽自動車税	54,087	-11,354	-17.35	65,441	61,813
現年課税分	21,446	-1,424	-6.23	22,870	25,365
滞納繰越分	32,641	-9,930	-23.33	42,571	36,448
特別区たばこ税	2	2	皆増	-	-
現年課税分	2	2	皆増	-	-
分担金及び負担金	73,286	-30,471	-29.37	103,757	121,346
負担金	73,286	-30,471	-29.37	103,757	121,346
民生費負担金	73,122	-30,439	-29.39	103,561	121,186
養護老人ホーム費	2,876	1,579	121.74	1,297	1,662
保育所費	52,120	-25,183	-32.58	77,303	103,900
入院助産費	278	-60	-17.75	338	338
学童保育室	7,348	432	6.25	6,916	7,561
一時入所費	10,500	-7,207	-40.70	17,707	7,724
環境衛生費負担金	164	-32	-16.33	196	160
母子衛生費	164	-32	-16.33	196	160
使用料及び手数料	20,647	-1,950	-8.63	22,597	28,553
使用料	20,647	-1,918	-8.50	22,565	28,550
民生使用料	2,967	-2,560	-46.32	5,527	7,010
シルバーピア	35	-103	-74.64	138	792
民生施設目的外使用	-	-19	皆減	19	-
保育施設使用料	585	-196	-25.10	781	964
認定こども園使用料	2,347	-2,241	-48.84	4,588	5,255
産業経済使用料	3,521	3,462	5,867.80	59	59
勤労福祉会館	1,359	1,359	皆増	-	-
創業支援施設	-	-59	皆減	59	59
産業振興ホール	2,162	2,162	皆増	-	-
土木使用料	13,938	-3,041	-17.91	16,979	21,481
道路占用	1,071	7	0.66	1,064	624
公共溝渠	1,042	294	39.30	748	387
公園施設	1,890	-478	-20.19	2,368	1,029
一般区営住宅	5,408	-1,557	-22.35	6,965	11,788
まちづくり工房館	-	-133	皆減	133	134
事業用住宅	4,527	-1,164	-20.45	5,691	7,520
区営住宅駐車場	-	-10	皆減	10	-
教育使用料	220	220	皆増	-	-
生涯学習施設目的外使用	220	220	皆増	-	-
手数料	-	-32	皆減	32	3
環境衛生手数料	-	-31	皆減	31	-
有料ごみ処理	-	-31	皆減	31	-
教育手数料	-	-1	皆減	1	3
幼稚園	-	-1	皆減	1	3
財産収入	9,974	-1,270	-11.29	11,244	17,108
財産運用収入	-	-69	皆減	69	69
財産貸付収入	-	-69	皆減	69	69
2・2・2住宅	-	-69	皆減	69	69
財産売払収入	9,974	-1,200	-10.74	11,174	17,040
一般物品売払収入	9,974	-1,200	-10.74	11,174	17,040
不用品売払収入	9,974	-1,200	-10.74	11,174	17,040

科 目	元年度	増減額	増減率	30年度	29年度
	千円	千円	%	千円	千円
諸 収 入	2,780,601	51,206	1.88	2,729,395	2,639,973
延滞金、加算金及び過料	1,828	-643	-26.02	2,471	2,892
過料	1,828	-643	-26.02	2,471	2,892
貸付金元利収入	97,675	-17,474	-15.18	115,149	146,761
長期貸付金元利収入	97,675	-17,474	-15.18	115,149	146,761
生業資金貸付金元金	57,785	-8,613	-12.97	66,398	90,651
生業資金貸付金利子	1,898	-281	-12.90	2,179	3,007
応急小口資金貸付金元金	4,656	-1,557	-25.06	6,213	14,811
婦人福祉資金貸付金元金	605	-36	-5.62	641	847
育英資金貸付金元金	31,626	-1,875	-5.60	33,501	34,970
被災者応急資金貸付金元金	335	-15	-4.29	350	971
被災者応急資金貸付金利子	27	0	0.00	27	66
災害援護資金貸付金元金	698	-25	-3.46	723	1,316
災害援護資金貸付金利子	46	-5	-9.80	51	122
特別養護老人ホーム 整備費貸付金元金	-	-5,067	皆減	5,067	-
雑 入	2,681,098	69,322	2.65	2,611,776	2,490,320
弁償金	2,505,257	10,562	0.42	2,494,695	2,370,033
行旅死亡人等取扱弁償金	-	-193	皆減	193	193
生活保護費返還金	2,487,479	10,699	0.43	2,476,780	2,350,722
中国残留邦人等支援 給付費返還金	15,102	-413	-2.66	15,515	16,085
区営住宅損害賠償金	982	468	91.05	514	1,339
施設破損弁償金	1,694	0	0.00	1,694	1,694
賄収入	-	-25	皆減	25	14
通所訓練事業	-	-25	皆減	25	14
納付金	24	24	皆増	-	-
健康保険料	8	8	皆増	-	-
厚生年金保険料	16	16	皆増	-	-
雇用保険料	0	0	皆増	-	-
違約金及び延納利息	6,256	0	0.00	6,256	8,452
違約金	6,256	0	0.00	6,256	8,452
雑 入	169,561	58,761	53.03	110,800	111,821
広告掲載料	50	0	0.00	50	50
講演・講座等参加者 負担金	2	2	皆増	-	-
信用保証料補助金返還金	219	-207	-48.59	426	511
過年度分返還金	149,501	47,112	46.01	102,389	101,996
区営住宅共益費	11	7	175.00	4	7
千住新橋高架下駐車場収入	674	-84	-11.08	758	818
保育実習生受入事業収入	-	-	-	-	12
職員給食料	-	-	-	-	1
施設目的外使用光熱水費	1,296	1,214	1,480.49	82	69
雑 入	16,782	9,690	136.63	7,092	8,356
保育所給食費相当分	1,026	1,026	皆増	-	-
合 計	4,310,682	-253,149	-5.55	4,563,831	4,700,003

歳入決算款別説明（第10～13表参照）

第1款 特別区税〔収入済額 505億5,458万5千円〕

収入済額は、前年度と比較すると13億3,757万円、2.72%の増となっている。

収入済額を科目（項）別に前年度と比較すると、特別区民税が3.03%の増（前年度2.64%増）、軽自動車税が4.50%の増（前年度3.81%増）、特別区たばこ税が0.23%の減（前年度3.12%増）となっている。

収入率は、予算現額503億6,394万4千円に対し100.38%（前年度100.65%）であり、前年度より0.27ポイント減少した。調定額524億1,208万1千円に対しては96.46%（前年度96.08%）であり、前年度と比較すると0.38ポイント上回った。

特別区民税

調定額に対する収入率は、96.20%であり、前年度と比較すると0.43ポイント上回っている。現年課税分は98.04%であり、前年度と比較すると0.16ポイント上回っている。滞納繰越分は44.14%であり、前年度と比較すると、0.15ポイント下回っている。

不納欠損額は、前年度と比較すると1億567万7千円、33.89%の増となっている。

収入済額と収入率の推移は、次のとおりである。

第14表 収入済額と収入率の推移

年度	特別区民税		収入率						
			現年課税分					滞納 繰越分	合計
	普通徴収分		特別徴収分	計	計				
	調定額	収入済額				現年度分	過年度分	計	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	%
元	46,861,199	45,078,743	93.80	75.32	93.41	99.79	98.04	44.14	96.20
30	45,684,330	43,751,083	93.78	63.98	93.14	99.67	97.88	44.29	95.77
29	45,038,215	42,627,071	93.15	73.63	92.81	99.78	97.80	33.50	94.65

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

第15表 不納欠損額の推移

年度	区 分	内 訳			合 計	対調定 (%)
		時効(5年)による徴収権の消滅	執行停止後3年経過による消滅	当該年度中の即時消滅		
元	件 数	831	274	21,711	22,816	0.89
	金額(千円)	15,957	4,452	397,079	417,487	
30	件 数	1,257	342	14,331	15,930	0.68
	金額(千円)	22,865	3,916	285,029	311,810	
29	件 数	3,194	616	27,099	30,909	1.31
	金額(千円)	60,857	9,807	518,827	589,492	

第2款 地方譲与税〔収入済額 10億3,296万4千円〕

収入済額は、前年度と比較すると2,032万円、2.01%の増となっている。予算現額に対しては1,661万9千円の増である。

収入率は、予算現額に対し101.64%(前年度105.70%)であり、前年度と比較すると4.06ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第3款 利子割交付金〔収入済額 1億4,179万円〕

収入済額は、前年度と比較すると4,545万6千円、24.28%の減となっている。予算現額に対しては621万円の減である。

収入率は、予算現額に対し95.80%(前年度105.79%)であり、前年度と比較すると9.99ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第4款 配当割交付金〔収入済額 7億549万4千円〕

収入済額は、前年度と比較すると8,119万9千円、13.01%の増となっている。予算現額に対しては3,249万4千円の増である。

収入率は、予算現額に対し104.83%(前年度92.21%)であり、前年度と比較すると12.62ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金〔収入済額 4億3,574万5千円〕

収入済額は、前年度と比較すると7,461万3千円、14.62%の減となっている。予算現額に対しては1億5,574万5千円の増である。

収入率は、予算現額に対し155.62%(前年度64.03%)であり、前年度と比較すると91.59ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第6款 地方消費税交付金〔収入済額 111億5,738万1千円〕

収入済額は、前年度と比較すると4億9,987万5千円、4.29%の減となっている。予算現額に対しては5億1,438万1千円の増である。

収入率は、予算現額に対し104.83%(前年度102.53%)であり、前年度と比較すると2.30ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金〔収入済額 150万1千円〕

収入済額は、前年度と比較すると76万3千円、33.72%の減となっている。予算現額に対しては1千円の増である。

収入率は、予算現額に対し100.05%(前年度106.39%)であり、前年度と比較すると6.34ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第8款 自動車取得税交付金〔収入済額 3億466万円〕

収入済額は、前年度と比較すると3億6万8千円、49.62%の減となっている。予算現額に対しては1千円の減である。

収入率は、予算現額に対し100.00%(前年度104.81%)であり、前年度と比較すると4.81ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第9款 環境性能割交付金〔収入済額 1億765万4千円〕

環境性能割交付金は自動車取得税交付金の廃止に伴い新設された科目である。予算現額に対しては4千765万4千円の増となっている。

収入率は、予算現額に対し179.42%であり、調定額に対しても100.00%である。

第10款 地方特例交付金〔収入済額 17億515万1千円〕

収入済額は、前年度と比較すると10億7,127万9千円、169.01%の増となっている。予算現額に対しては9億6,503万6千円の増となっている。

収入率は、予算現額に対し230.39%(前年度100.00%)であり、前年度と比較すると130.39ポイント上回った。調定額に対しても100.00%である。

第11款 交通安全対策特別交付金〔収入済額 7,011万1千円〕

収入済額は、前年度と比較すると56万4千円、0.80%の減となっている。予算現額に対しては311万1千円の増である。

収入率は、予算現額に対し104.64%（前年度103.93%）であり、前年度と比較すると0.71ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第12款 特別区交付金〔収入済額 1,128億5,065万2千円〕

収入済額は、前年度と比較すると20億5,887万9千円、1.86%の増となっている。予算現額に対しては12億7,964万7千円の増である。

収入率は、予算現額に対し101.15%（前年度103.37%）であり、前年度と比較すると2.22ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

- 1 普通交付金は基準財政需要額（1,677億2,696万2千円）から基準財政収入額（579億5,070万8千円）を差し引いた1,097億7,625万4千円である。
- 2 特別交付金は30億7,439万8千円である。

第13款 分担金及び負担金〔収入済額 31億6,851万1千円〕

収入済額は、前年度と比較すると6億4,748万円、16.97%の減となっている。予算現額に対しては7,030万6千円の増である。

収入率は、予算現額に対し102.27%（前年度98.96%）であり、前年度と比較すると3.31ポイント上回った。調定額に対しては97.11%（前年度96.60%）であり、前年度と比較すると0.51ポイント上回った。

不納欠損額は、2,176万2千円であり、前年度と比較すると934万4千円、30.04%の減となっている。

収入未済額は、7,328万6千円であり、前年度と比較すると3,047万1千円、29.37%の減である。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算
		増減額（千円）	収入率（%）	増減額（千円）
保育所費	1,802,553	50,855	102.90	-625,912
公害健康被害補償費	1,003,901	-22,997	97.76	-27,037
学童保育室	277,123	27,097	110.84	3,662
養護老人ホーム費	54,152	14,057	135.06	588

第14款 使用料及び手数料〔収入済額 43億6,849万5千円〕

収入済額は、前年度と比較すると2億628万7千円、4.96%の増となっている。予算現額に対しては1,089万円の増である。

収入率は、予算現額に対し99.75%(前年度99.34%)であり、前年度と比較すると0.41ポイント上回った。調定額に対しては99.54%(前年度99.40%)であり、前年度と比較すると0.14ポイント上回った。

不納欠損額は、285万4千円であり、前年度と比較すると21万4千円、8.11%の増となっている。

収入未済額は、2,064万7千円であり、前年度と比較すると195万円、8.63%の減である。

1 使用料の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
道路占用	2,215,544	15,544	100.71	285,247
自転車駐車場	428,302	-5,698	98.69	-6,367
生涯学習施設	225,451	-27,516	89.12	-22,878
一般区営住宅	172,732	1,429	100.83	200

2 手数料の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
有料ごみ処理	355,274	-1,512	99.58	2,147
住民基本台帳事務	119,059	-5,036	95.94	-2,158
戸籍事務	75,298	-70	99.91	318
印鑑事務	51,996	-2,855	94.79	-1,532
税務事務	43,315	1,360	103.24	-3,234
営業許可等	27,955	-1,188	95.92	761

第15款 国庫支出金〔収入済額 666億3,401万5千円〕

収入済額は、前年度と比較すると45億8,883万7千円、7.40%の増となっている。予算現額に対しては42億9,863万円の減である。

収入率は、予算現額に対し93.94%(前年度93.56%)であり、前年度と比較すると0.38ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

1 国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算 増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
生活保護費	34,140,879	-552,061	98.41	-54,509
障がい者自立支援給付費	8,403,870	-473,815	94.66	310,828
児童手当	6,887,053	-135,279	98.07	-126,749
保育施設型給付費（国）	3,787,652	-20,776	99.45	957,950
児童扶養手当	1,183,154	-26,581	97.80	223,304
地域型保育事業給付費（国）	1,129,110	-66,271	94.46	78,637
国民健康保険保険基盤安定費	655,910	1	100.00	-12,420

2 国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算 増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
連続立体交差事業費	3,682,000	-2,373,000	60.81	2,032,000
保育所等整備交付金【投資】	1,192,208	-	100.00	241,227
市街地再開発事業費	395,000	-	100.00	286,000
保育対策総合支援事業補助金【投資】	321,995	-	100.00	129,998
子ども・子育て支援交付金（民生）	321,802	11,105	103.57	28,959
障がい者地域生活支援事業補助金	321,035	-40	99.99	1,487
プレミアム付商品券事務費補助金【経常】	293,840	965	100.33	293,631

3 国庫委託金の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算 増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
中国残留邦人等支援相談員費	9,848	19	100.19	87
中長期在留者住居地届出等事務費	7,860	933	113.47	-101
特別児童扶養手当支給事務費	1,645	52	103.29	39

第16款 都支出金〔収入済額 230億619万円〕

収入済額は、前年度と比較すると33億9,425万5千円、17.31%の増となっている。予算現額に対しては14億551万7千円の減である。

収入率は、予算現額に対し94.24%（前年度92.94%）であり、前年度と

比較すると1.30ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

1 都負担金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
障がい者自立支援給付費	4,222,726	-236,910	94.69	176,398
国民健康保険保険基盤安定費	2,005,648	0	100.00	-18,190
保育施設型給付費(都)	1,655,079	-10,055	99.40	355,291
児童手当	1,527,761	-623	99.96	-26,213
生活保護費	1,180,664	72,021	106.50	89,404
後期高齢者医療保険基盤安定費	1,095,652	0	100.00	20,139

2 都補助金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
連続立体交差事業費	1,506,272	-970,772	60.81	831,272
待機児童解消区市町村支援事業補助金【投資】	1,268,184	637	100.05	345,946
都市計画費	648,859	88,837	115.86	-37,360
保育士等キャリアアップ補助金	582,052	-2,617	99.55	50,792
障がい者施策推進包括補助事業補助金	490,329	-10,087	97.98	46,132

3 都委託金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
都民税徴収取扱費	1,121,978	0	100.00	6,329
特別区事務処理特例交付金	238,009	572	100.24	-1,602
参議院議員選挙費	198,694	-21,865	90.09	198,694

第17款 財産収入〔収入済額 5億5,919万3千円〕

収入済額は、前年度と比較すると9,477万5千円、14.49%の減となっている。予算現額に対しては2,492万8千円の増である。

収入率は、予算現額に対し104.67%(前年度105.16%)であり、前年度と比較すると0.49ポイント下回った。調定額に対しては98.25%である。

収入未済額は、997万4千円であり、前年度と比較すると127万円、11.29%の減である。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（％）	
積立基金利子	139,264	-1,306	99.07	-27,811
土地売払収入	85,679	11,147	114.96	-107,037
普通財産貸付収入	77,836	26	100.03	12,086
自動車駐車場	67,489	11,482	120.50	16,977
本庁舎	35,838	56	100.16	2,698

第18款 寄付金〔収入済額 2,890万1千円〕

収入済額は、前年度と比較すると6万3千円、0.22%の減となっている。予算現額に対しては124万6千円の増である。

収入率は、予算現額に対し104.50%（前年度89.00%）であり、前年度と比較すると15.50ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

寄付金の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（％）	
福利厚生事業寄付金	10,214	-	100.00	139
育英事業寄付金	6,661	1,361	125.69	3,344

第19款 繰入金〔収入済額 100億2,165万円〕

収入済額は、前年度と比較すると76億3,047万6千円、43.23%の減となっている。予算現額に対しては28億5,325万4千円の減である。

収入率は、予算現額に対し77.84%（前年度85.58%）であり、前年度と比較すると7.74ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（％）	
義務教育施設建設資金積立基金繰入金	2,650,730	-31,451	98.83	-4,192,188
大学病院施設等整備基金繰入金	2,400,000	-	100.00	-2,900,000
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金繰入金	1,594,758	-37,213	97.72	-350,465

第20款 繰越金〔収入済額 51億9,239万9千円〕

収入済額は、前年度と比較すると15億5,161万円、42.62%の増となっている。

収入率は、予算現額に対し100.00%であり、前年度と同率である。調定額に対しても100.00%である。

第21款 諸収入〔収入済額 28億937万円〕

収入済額は、前年度と比較すると1億3,766万円、4.67%の減となっている。予算現額に対しては7,802万6千円の減である。

収入率は、予算現額に対し97.30%(前年度101.65%)であり、前年度と比較すると4.35ポイント下回った。調定額に対しては48.49%(前年度50.12%)であり、前年度と比較すると1.63ポイント下回った。

不納欠損額は、2億337万6千円であり、前年度と比較すると6万6千円、0.03%の増となっている。

収入未済額は、27億8,060万1千円であり、前年度と比較すると5,120万6千円、1.88%の増である。

1 貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
育英資金貸付金元金	78,707	-248	99.69	-2,253
特別養護老人ホーム整備費 貸付金元金	16,112	5,067	145.88	10,192
生業資金貸付金元金	4,317	-1,584	73.16	-2,388
応急小口資金貸付金元金	4,102	948	130.06	356

2 受託事業収入の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
道路復旧費	137,117	-16,630	89.18	24,091
予防接種受託費	57,009	-20	99.96	4,148
授産事業費	7,567	-733	91.17	95

3 雑入の主なものは、次のとおりである。

科 目 ( 節 )	収入済額 ( 千円 )	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 ( 千円 )
		増減額 ( 千円 )	収入率 ( % )	
生活保護費返還金	545,074	-94,646	85.21	-88,806
厚生年金保険料	330,342	-21,549	93.88	2,980
障がい福祉サービス費等受入金	261,333	7,813	103.08	-4,415
健康保険料	203,852	-12,569	94.19	4,312
資源売払収入	184,857	-10,116	94.81	5,273
競馬組合株式配分金	157,992	2,398	101.54	50,000
雑入	97,658	15,277	118.54	34,344
北千住駅西口駐車場収入	97,532	-1,462	98.52	-1,252

第22款 特別区債〔収入済額 2億2,260万円〕

収入済額は、前年度と比較すると13億5,640万円、85.90%の減となっている。予算現額に対しては5億7,040万2千円の減である。

収入率は、予算現額に対し28.07%(前年度84.98%)であり、前年度と比較すると56.91ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

特別区債の主なものは、次のとおりである。

科 目 ( 節 )	収入済額 ( 千円 )	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 ( 千円 )
		増減額 ( 千円 )	収入率 ( % )	
校舎建設債	144,600	-471,400	23.47	-1,389,400
総合住環境整備債	56,000	-2,000	96.55	56,000

ウ 歳出

予算現額	301,000,133,000円
支出済額	285,614,776,967円
翌年度繰越額	4,902,097,000円
不用額	10,483,259,033円

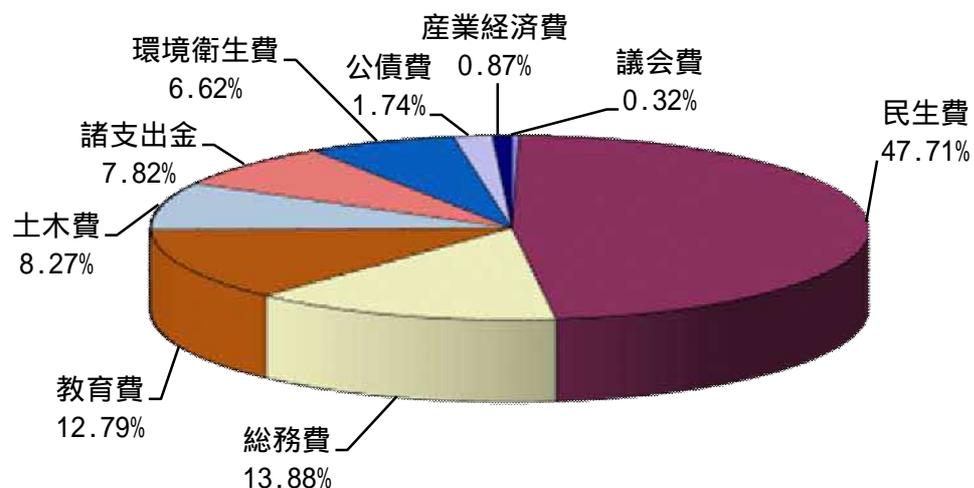
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第16表 歳出決算額

科目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 議会費	929,310	902,413	0.32	-	26,897	97.11
2 総務費	41,656,750	39,649,715	13.88	5,170	2,001,865	95.18
3 民生費	140,056,971	136,272,242	47.71	-	3,784,729	97.30
4 産業経済費	3,176,340	2,473,683	0.87	45,182	657,475	77.88
5 環境衛生費	19,438,919	18,895,457	6.62	-	543,462	97.20
6 土木費	29,381,481	23,606,277	8.27	4,851,745	923,459	80.34
7 教育費	38,458,274	36,516,147	12.79	-	1,942,127	94.95
8 公債費	4,972,835	4,972,832	1.74	-	3	100.00
9 諸支出金	22,809,702	22,326,012	7.82	-	483,690	97.88
10 予備費	119,551	-	-	-	119,551	-
合計	301,000,133	285,614,777	100.00	4,902,097	10,483,258	94.89

第16表歳出決算額のうち、各款の構成比を図にすると次のとおりである。

第7図 歳出決算款別構成比



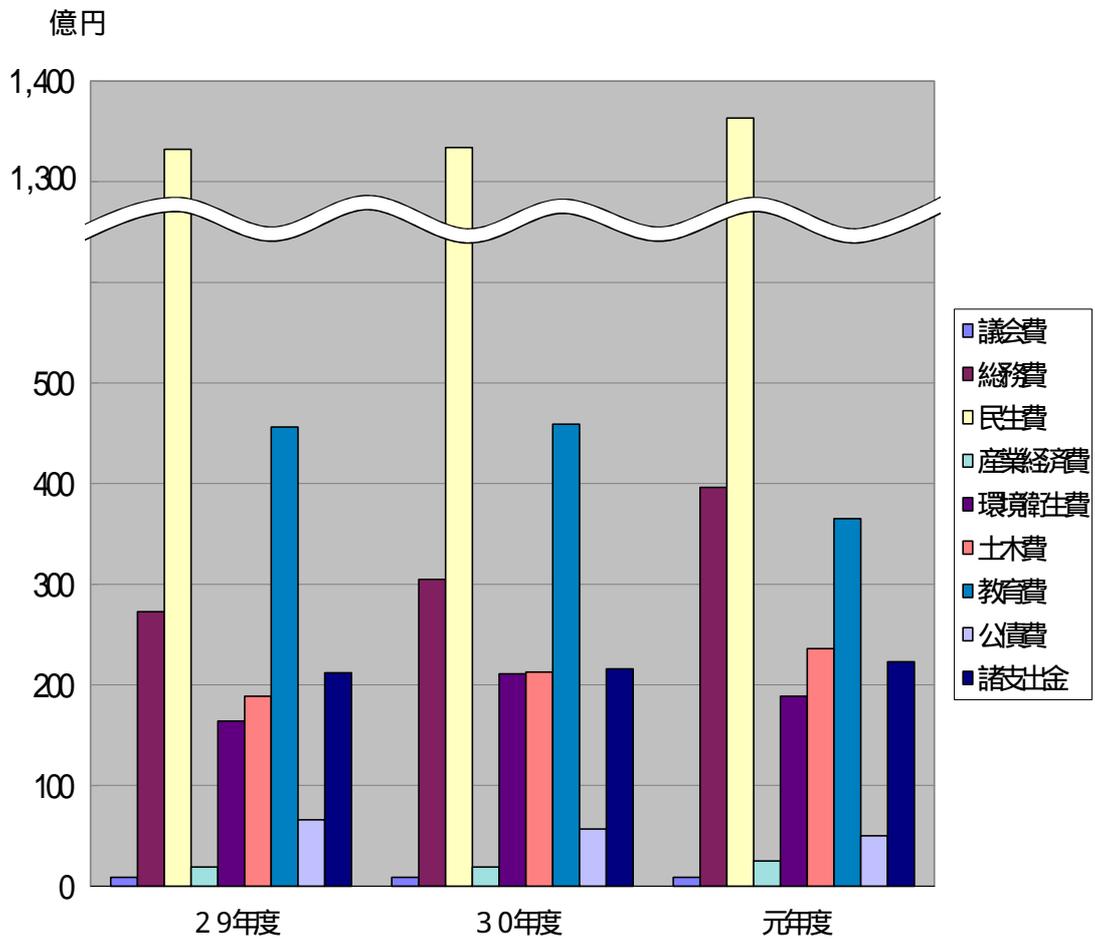
歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第17表 歳出決算款別推移

科 目		元年度	増減額	増減率	30年度	29年度
款	項 目	千円	千円	%	千円	千円
議	会 費	902,413	34,442	3.97	867,971	898,159
	議 会 費	902,413	34,442	3.97	867,971	898,159
總	務 費	39,649,715	9,131,740	29.92	30,517,975	27,262,334
	總務管理費	34,331,111	8,524,137	33.03	25,806,974	21,699,505
	徴 税 費	1,331,076	15,351	1.17	1,315,725	1,234,510
	区 民 費	2,514,111	65,875	2.69	2,448,236	3,008,435
	戸籍及び住民基本台帳費	699,191	45,119	6.90	654,072	687,066
	選 挙 費	570,453	461,523	423.69	108,930	476,458
	統計調査費	83,823	20,260	31.87	63,563	47,366
	監査委員費	119,950	-526	-0.44	120,476	108,995
民	生 費	136,272,242	2,856,597	2.14	133,415,645	133,204,229
	社会福祉費	33,722,868	477,628	1.44	33,245,240	33,824,909
	児童福祉費	54,078,836	3,029,947	5.94	51,048,889	50,643,607
	生活保護費	48,323,076	-650,308	-1.33	48,973,384	48,583,241
	国民年金費	147,461	-671	-0.45	148,132	152,472
産	業 経 済 費	2,473,683	582,586	30.81	1,891,097	1,935,047
	産業経済費	2,405,074	604,071	33.54	1,801,003	1,848,924
	農 業 費	68,608	-21,486	-23.85	90,094	86,123
環	境 衛 生 費	18,895,457	-2,192,605	-10.40	21,088,062	16,428,531
	環 境 費	536,796	25,843	5.06	510,953	506,767
	衛 生 費	11,223,111	-2,242,155	-16.65	13,465,266	8,878,196
	清 掃 費	7,135,549	23,706	0.33	7,111,843	7,043,568
土	木 費	23,606,277	2,331,335	10.96	21,274,942	18,893,057
	土木管理費	1,884,525	281,750	17.58	1,602,775	1,582,014
	道路橋梁費	5,043,118	232,956	4.84	4,810,162	4,165,438
	河 川 費	405,510	-124,459	-23.48	529,969	363,465
	都市計画費	16,273,124	1,941,088	13.54	14,332,036	12,782,140
教	育 費	36,516,147	-9,425,500	-20.52	45,941,647	45,635,563
	教育総務費	13,640,084	-4,928,389	-26.54	18,568,473	19,253,934
	小学校費	9,817,315	-3,863,688	-28.24	13,681,003	10,647,649
	中学校費	6,809,287	-1,330,782	-16.35	8,140,069	10,099,326
	校外施設費	213,902	10,816	5.33	203,086	209,770
	幼稚園費	2,787,365	476,982	20.65	2,310,383	2,294,869
	社会教育費	2,930,762	128,603	4.59	2,802,159	2,913,589
	社会体育費	317,431	80,958	34.24	236,473	216,427
公	債 費	4,972,832	-691,586	-12.21	5,664,418	6,595,166
	元 金	4,539,896	-617,057	-11.97	5,156,953	5,991,168
	利 子	432,652	-74,441	-14.68	507,093	603,532
	公債諸費	284	-88	-23.66	372	465
諸	支 出 金	22,326,012	730,854	3.38	21,595,158	21,170,903
	国民健康保険特別会計繰出金	4,239,549	-404,850	-8.72	4,644,399	5,035,378
	介護保険特別会計繰出金	9,300,947	881,624	10.47	8,419,323	8,124,525
	後期高齢者医療特別会計繰出金	8,785,516	254,080	2.98	8,531,436	8,011,000
	合 計	285,614,777	3,357,862	1.19	282,256,915	272,022,989

第17表歳出決算款別推移を図にすると次のとおりである。

第8図 歳出決算款別推移



歳出決算款別説明（第16、17表参照）

第1款 議会費〔支出済額 9億241万3千円〕

執行率は97.11%であり、支出済額は前年度と比較すると3,444万2千円、3.97%の増である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区議会運営事務	746,208	20,289	97.35	20,193

第2款 総務費〔支出済額 396億4,971万5千円〕

執行率は95.18%であり、支出済額は前年度と比較すると91億3,174万円、29.92%の増である。

- 1 総務管理費の支出済額は、343億3,111万1千円であり、前年度と比較すると85億2,413万7千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
電子計算事務	5,604,091	437,879	92.75	2,115,824
財政調整基金積立金	5,415,586	334,901	94.18	5,395,997
給与事務	4,228,266	223,547	94.98	121,816
公共施設建設資金積立基金積立金	3,928,858	321	99.99	1,508,533
施設営繕事業	2,464,163	41,349	98.35	489,844
防災減災対策整備基金積立金	2,002,863	37	100.00	-1,997,137
庁舎管理事務	1,107,338	77,985	93.42	-44,751
防災対策事業	1,069,422	200,099	83.90	283,987

- 2 徴税費の支出済額は、13億3,107万6千円であり、前年度と比較すると1,535万1千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
納税事務	274,155	47,319	85.28	-18,539
課税事務	230,407	12,994	94.66	24,418

3 区民費の支出済額は、25億1,411万1千円であり、前年度と比較すると6,587万5千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区民関係施設改修事務	130,880	104	99.92	29,767
孤立ゼロプロジェクト推進事業	121,923	2,188	98.24	-361
町会・自治会活動支援事務	105,510	4,461	95.94	2,354
公益活動支援事業	51,150	1,068	97.95	260
区民事務所管理運営事務	48,776	5,549	89.79	-11,741

4 戸籍及び住民基本台帳費の支出済額は、6億9,919万1千円であり、前年度と比較すると4,511万9千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
個人番号カード交付等事務	187,292	95,984	66.12	44,162
戸籍住民関係一般管理事務	142,998	959	99.33	1,372

5 選挙費の支出済額は、5億7,045万3千円である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
足立区議会議員・足立区長選挙事務	245,166	453	99.82	245,166
参議院議員通常選挙事務	220,128	431	99.80	220,128

第3款 民生費〔支出済額 1,362億7,224万2千円〕

執行率は97.30%であり、支出済額は前年度と比較すると28億5,659万7千円、2.14%の増である。

1 社会福祉費の支出済額は、337億2,286万8千円であり、前年度と比較すると4億7,762万8千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
障がい者自立支援給付費支給事業	15,903,234	772,808	95.37	781,550
国民健康保険保険基盤安定制度	3,548,743	1	100.00	-40,814
住区施設運営委託事務	1,935,294	84,939	95.80	231,383
障がい者福祉手当の支給事業	1,510,415	16,311	98.93	34,932
社会福祉法人運営助成事業	1,185,560	29,138	97.60	51,322
障がい者地域生活支援事業	829,734	17,482	97.94	47,607
足立区社会福祉協議会への運営費助成事務	514,821	22,769	95.76	44,640
難病患者福祉手当の支給事業	513,840	32,775	94.00	9,450
中国残留邦人等生活支援事業	416,047	31,006	93.06	-45,991
在宅重度心身障がい者福祉手当の支給事業	341,987	2,830	99.18	8,857
障がい者外出支援事業	324,894	14,466	95.74	-11,155
障がい者施設運営委託事務	314,664	38,426	89.12	-2,304

2 児童福祉費の支出済額は、540億7,883万6千円であり、前年度と比較すると30億2,994万7千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
私立保育園の運営費助成事業	14,763,157	242,712	98.38	2,018,414
児童手当の支給事業	9,967,337	172,175	98.30	-151,696
保育園の運営事務	3,818,117	155,035	96.10	29,601
児童扶養手当等の支給事業	3,556,347	84,267	97.69	654,225
私立保育園施設整備助成事業	3,053,028	2,263	99.93	849,617
子ども医療費助成事業	3,020,195	122,157	96.11	-29,246
児童育成手当の支給事業	1,871,498	112,967	94.31	-63,691

3 生活保護費の支出済額は、483億2,307万6千円であり、前年度と比較すると6億5,030万8千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
生活保護法による扶助事業	46,350,846	915,218	98.06	-773,082

第4款 産業経済費〔支出済額 24億7,368万3千円〕

執行率は77.88%であり、支出済額は前年度と比較すると5億8,258万6千円、30.81%の増である。

1 産業経済費の支出済額は、24億507万4千円であり、前年度と比較すると6億407万1千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
プレミアム付商品券事業 【経常】	537,256	467,183	51.19	537,256
資金調達支援事業	288,166	29,102	90.83	18,774
足立区観光交流協会助成事務	269,526	36,321	88.12	9,874
あだち産業芸術プラザの管理運営事業	143,353	1,389	99.04	2,576
シルバー人材センター事業	120,406	1,040	99.14	5,046
商業振興事業	111,860	19,434	85.20	-545
製造業等の経営支援事業	79,553	10,850	88.00	-34,653

2 農業費の支出済額は、6,860万8千円であり、前年度と比較すると2,148万6千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
農業振興事務	16,681	3,319	83.41	-20,808

第5款 環境衛生費〔支出済額 188億9,545万7千円〕

執行率は97.20%であり、支出済額は前年度と比較すると21億9,260万5千円、10.40%の減である。

- 1 環境費の支出済額は、5億3,679万6千円であり、前年度と比較すると2,584万3千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
省エネ・創エネ推進事業	123,668	466	99.62	-325
環境保全普及啓発事業	27,744	3,072	90.03	10,739
環境保全対策事業	15,782	3,246	82.94	1,717

- 2 衛生費の支出済額は、112億2,311万1千円であり、前年度と比較すると22億4,215万5千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
大学病院整備事業	2,400,000	-	100.00	-2,900,000
精神保健推進事業	1,875,054	1,133	99.94	289,894
感染症対策事業	1,873,031	191,187	90.74	131,086
公害健康被害の補償等に関する事業	1,038,158	7,631	99.27	-27,727
母子健康診査等事業	506,713	22,125	95.82	-13,180
足立保健所管理運営事務	453,325	13,920	97.02	-571
がん検診事業	392,434	53,859	87.93	164,044
診療事業	214,027	1,788	99.17	17,966

- 3 清掃費の支出済額は、71億3,554万9千円であり、前年度と比較すると2,370万6千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
東京二十三区清掃一部事務 組合分担金の支出事務	2,344,577	-	100.00	-20,284
ごみ収集事業	1,909,289	53,710	97.26	111,224
資源化推進事業	987,269	35,816	96.50	12,992

第6款 土木費〔支出済額 236億627万7千円〕

執行率は80.34%であり、支出済額は前年度と比較すると23億3,133万5千円、10.96%の増である。

1 土木管理費の支出済額は、18億8,452万5千円であり、前年度と比較すると2億8,175万円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
道路台帳整備事業	115,493	5,176	95.71	-4,542
防犯カメラ一括管理事業【投資】	99,652	5,948	94.37	99,652

2 道路橋梁費の支出済額は、50億4,311万8千円であり、前年度と比較すると2億3,295万6千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
道路の維持事業	1,514,565	24,263	98.42	11,906
街路灯の整備事業	908,221	46,887	95.09	-68,951
道路の改良事業	690,606	37,565	72.76	290,677
駐車・駐輪対策事業	670,235	23,159	96.66	-8,427
駐輪場の建設・改修事業	256,364	9,582	96.40	41,757
舗装の改修事業	246,109	22,855	91.50	-82,543

3 都市計画費の支出済額は、162億7,312万4千円であり、前年度と比較すると19億4,108万8千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
鉄道立体化の促進事業	7,221,746	22,970	62.09	3,746,176
公園・親水施設等の維持管理事業	2,090,564	101,651	95.36	47,662
密集市街地整備事業	1,054,842	76,365	93.25	472,411
市街地再開発事業	790,000	-	100.00	572,000
道路の新設事業	638,435	117,599	68.17	-412,421
公園等の整備事業	572,261	9,044	98.44	198,058
拠点公園の運営管理委託事業	514,971	7,378	98.59	12,639
建築物耐震化促進事業	297,776	53,744	84.71	-48,527
細街路整備事業	288,354	20,726	93.29	50,421
土地区画整理事業	184,076	36,743	83.36	-159,872

第7款 教育費〔支出済額 365億1,614万7千円〕

執行率は94.95%であり、支出済額は前年度と比較すると94億2,550万円、20.52%の減である。

1 教育総務費の支出済額は、136億4,008万4千円であり、前年度と比較すると49億2,838万9千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
義務教育施設建設資金積立基金積立金	7,546,545	435	99.99	-5,504,318
指定管理者管理運営事務	1,661,129	31,637	98.13	46,724
スポーツ施設指定管理者管理運営事務	708,458	17,112	97.64	10,869
学校教育関係施設改修事業	523,991	80,764	86.65	369,245
育英資金事業	335,458	28,263	92.23	65,851
生涯学習振興公社運営事業	297,834	24,267	92.47	-14,406
学校支援事業	255,778	19,791	92.82	5,963
人事給与事務	180,451	2,881	98.43	9,327
特別支援教育事業	99,051	14,391	87.31	12,800

2 小学校費の支出済額は、98億1,731万5千円であり、前年度と比較すると38億6,368万8千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
小学校施設改修事業	4,025,946	669,692	85.74	741,215
小学校給食運営事業	1,862,626	18,745	99.00	21,810
小学校運営事業	1,683,048	106,305	94.06	123,279
学校管理委託事業	890,046	4,427	99.51	-8,397
小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	646,343	30,902	95.44	13,121
区立小学校の改築事業	341,924	21,728	94.03	-3,866,929
小学校保健指導事業	141,351	150	99.89	-101

3 中学校費の支出済額は、68億928万7千円であり、前年度と比較すると13億3,078万2千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
中学校施設改修事業	2,018,184	304,731	86.88	355,111
区立中学校の改築事業	1,848,604	22,956	98.77	-1,691,183
中学校運営事業	903,091	79,279	91.93	2,923
中学校給食運営事業	843,531	14,131	98.35	11,930
中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	461,370	21,034	95.64	-41,059
学校管理委託事業	394,392	2,856	99.28	-4,502

4 幼稚園費の支出済額は、27億8,736万5千円であり、前年度と比較すると4億7,698万2千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
幼稚園就園奨励事業	1,405,837	49,608	96.59	557,180
幼稚園施設型給付事業	608,949	40,064	93.83	137,043

5 社会教育費の支出済額は、29億3,076万2千円であり、前年度と比較すると1億2,860万3千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
こども未来創造館管理運営事務	525,120	35,999	93.58	5,496
生涯教育の推進事業	463,335	15,923	96.68	10,740
図書館の管理運営事業	425,932	7,263	98.32	425,932
文化芸術施設の管理運営事務	292,629	294	99.90	6,355
放課後子ども教室推進事業【経常】	215,843	37,484	85.20	-4,989
文化芸術推進事業	84,804	4,006	95.49	8,663
生涯学習関係施設維持補修事業	70,190	1,879	97.39	-3,938

第8款 公債費〔支出済額 49億7,283万2千円〕

執行率は100%であり、支出済額は前年度と比較すると6億9,158万6千円、12.21%の減である。

公債費は、元金、利子及び公債諸費である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
特別区債元金の償還	4,539,896	1	100.00	-617,057
特別区債利子の支払	432,652	1	100.00	-74,441

第9款 諸支出金〔支出済額 223億2,601万2千円〕

執行率は97.88%であり、支出済額は前年度と比較すると7億3,085万4千円、3.38%の増である。

諸支出金は、特別会計への繰出金である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
介護保険特別会計繰出金	9,300,947	-	100.00	881,624
後期高齢者医療特別会計 繰出金	8,785,516	-	100.00	254,080
国民健康保険特別会計 繰出金	4,239,549	483,690	89.76	-404,850

第10款 予備費

予備費の当初予算額は3億円である。充当した金額は1億8,044万9千円(充当率60.15%)であり、予算現額は1億1,955万1千円である。

充当内訳は、台風第19号による災害用毛布等クリーニング、リパック及び搬入にかかる経費(1億4,378万1千円)、台風第15号・第19号住宅被害対策区市町村支援事業補助金にかかる経費(2,000万円)、臨時休校に伴う給食食材費等にかかる経費(1,041万4千円)、台風第15号による災害支援にかかる経費(515万4千円)などである。

## (4) 国民健康保険特別会計

## ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入		
予 算 現 額	72,929,766,000円	
調 定 額	77,249,186,797円	
収 入 済 額	71,980,240,177円	
不 納 欠 損 額	1,760,478,574円	
収 入 未 済 額	3,542,790,859円	
還 付 未 済 額	34,322,813円	
歳 出		
予 算 現 額	72,929,766,000円	
支 出 済 額	71,194,238,859円	
翌年度繰越額	0円	
不 用 額	1,735,527,141円	
歳入歳出差引残額	786,001,318円	
(収入済額 - 支出済額)		

予算現額は、当初予算額741億317万円に、補正予算額11億7,340万4千円を減額した729億2,976万6千円で、前年度と比較して23億5,965万9千円、3.13%の減である。

歳入についてみると、収入済額は719億8,024万円で、前年度と比較して26億8,985万3千円、3.60%の減であり、予算現額に対する収入率は98.70%(前年度99.18%)、調定額に対する収入率は93.18%(前年度91.45%)である。

歳出についてみると、支出済額は711億9,423万9千円で、前年度と比較して25億8,471万円、3.50%の減であり、予算現額に対する執行率は97.62%(前年度97.99%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第18表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E = C - D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元	71,980,240	71,194,239	786,001		786,001	-105,143
30	74,670,094	73,778,949	891,144		891,144	-842,759
29	89,048,026	87,314,123	1,733,903		1,733,903	-216,632

(注) 単年度収支額(F) = 実質収支額(E) - 前年度実質収支額(E)

本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和元年度の実質収支額は7億8,600万1千円の黒字、単年度収支額は1億514万3千円の赤字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第19表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収入率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 国民健康保険料	15,982,192	21,590,967	16,407,332	1,753,844	3,464,115	34,323	102.66	75.99
2 一部負担金	4	-	-	-	-	-	-	-
3 使用料及び手数料	150	148	148	-	-	-	98.80	100.00
4 国庫支出金	14,372	14,167	14,167	-	-	-	98.57	100.00
5 都支出金	47,700,713	46,765,866	46,765,866	-	-	-	98.04	100.00
6 繰 入 金	8,271,983	7,788,293	7,788,293	-	-	-	94.15	100.00
7 繰 越 金	891,144	891,144	891,144	-	-	-	100.00	100.00
8 諸 収 入	69,208	198,601	113,291	6,635	78,676	-	163.70	57.04
合 計	72,929,766	77,249,187	71,980,240	1,760,479	3,542,791	34,323	98.70	93.18

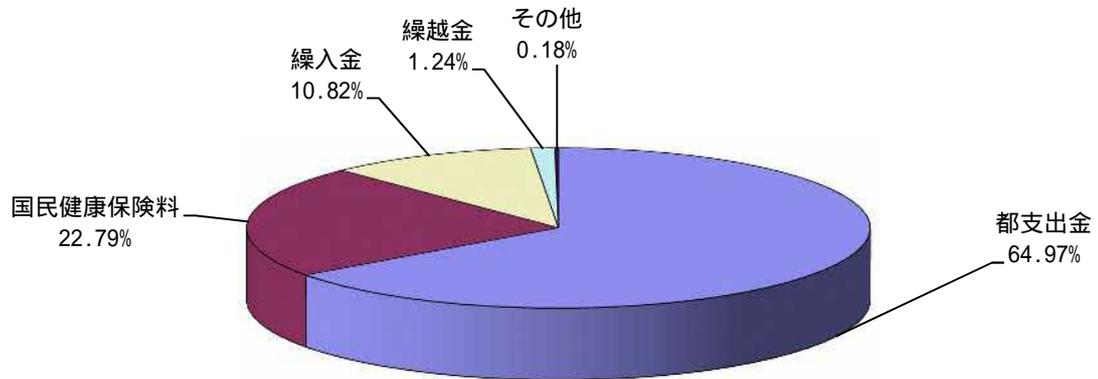
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第20表 歳入決算款別推移

科 目	元年度	構成比	増減額	増減率	30年度	29年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 国民健康保険料	16,407,332	22.79	-456,281	-2.71	16,863,613	17,302,048
2 一部負担金						
3 使用料及び手数料	148	0.00	17	12.53	132	124
4 国庫支出金	14,167	0.02	11,163	371.60	3,004	18,992,155
5 都支出金	46,765,866	64.97	-949,312	-1.99	47,715,178	4,737,801
6 繰 入 金	7,788,293	10.82	-445,664	-5.41	8,233,956	8,627,015
7 繰 越 金	891,144	1.24	-842,759	-48.60	1,733,903	1,950,535
8 諸 収 入	113,291	0.16	-7,017	-5.83	120,308	123,610
療養給付費等交付金						685,528
前期高齢者交付金						15,152,302
共同事業交付金						21,476,909
合 計	71,980,240	100.00	-2,689,853	-3.60	74,670,094	89,048,026

第20表歳入決算款別推移のうち収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第9図 歳入決算款別構成比



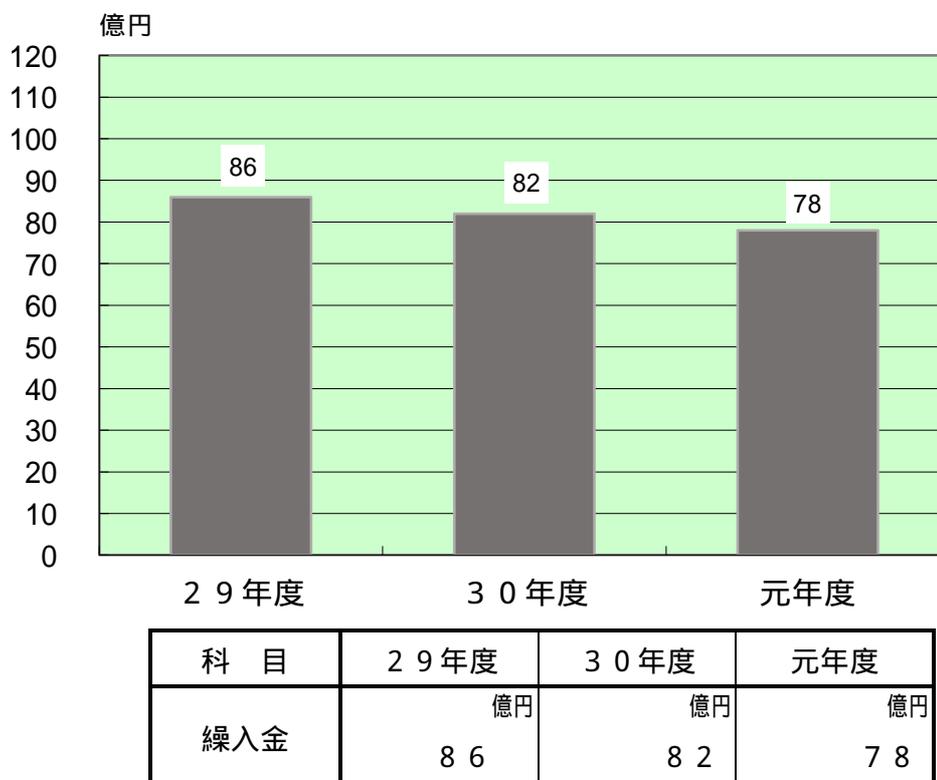
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第21表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項目	元年度	増減額	増減率	30年度	29年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	1,760,479	-1,021,095	-36.71	2,781,574	3,536,070
国民健康保険料	1,753,844	-1,019,248	-36.75	2,773,092	3,521,931
諸収入	6,635	-1,847	-21.78	8,482	14,139
収入未済額	3,542,791	-693,467	-16.37	4,236,258	5,562,880
国民健康保険料	3,464,115	-703,380	-16.88	4,167,494	5,505,707
諸収入	78,676	9,913	14.42	68,763	57,173
還付未済額	34,323	-6,197	-15.29	40,520	39,783
国民健康保険料	34,323	-6,197	-15.29	40,520	39,783

繰入金の推移は、次のとおりである。

第10図 繰入金の推移



歳入決算款別説明（第19～21表参照）

第1款 国民健康保険料〔収入済額 164億733万2千円〕

国民健康保険料は、歳入総額の22.79%（前年度22.58%）を占め、前年度と比較して4億5,628万1千円、2.71%の減となっている。

予算現額に対する収入率は102.66%（前年度100.31%）、調定額に対する収入率は75.99%（前年度70.96%）である。

不納欠損額は17億5,384万4千円で、前年度と比較して10億1,924万8千円、36.75%の減となっている。

収入未済額は34億6,411万5千円で、前年度と比較して7億338万円、16.88%の減となっている。

還付未済額は3,432万3千円で、前年度と比較して619万7千円、15.29%の減となっている。

第2款 一部負担金〔予算現額 4千円〕

実績なし。

第3款 使用料及び手数料〔収入済額 14万8千円〕

諸証明の手数料である。

## 第4款 国庫支出金〔収入済額 1,416万7千円〕

国庫支出金は、前年度と比較して1,116万3千円、371.60%の増となっている。国民健康保険に係る社会保障・税番号制度システム整備費補助金などである。

## 第5款 都支出金〔収入済額 467億6,586万6千円〕

都支出金は、歳入総額の64.97%(前年度63.90%)を占め、前年度と比較して9億4,931万2千円、1.99%の減となっている。普通交付金と特別交付金を収入しており、普通交付金は保険給付費として支出される相当分の交付金であり、特別交付金は特定健康診査等負担金などである。

## 第6款 繰入金〔収入済額 77億8,829万3千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の国民健康保険特別会計繰出金から42億3,954万9千円、民生費の国民健康保険保険基盤安定制度から35億4,874万3千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の10.82%(前年度11.03%)を占め、前年度と比較して4億4,566万4千円、5.41%の減となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

項目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
保険基盤安定繰入金	3,548,743	-1	100.00	-40,814
その他一般会計繰入金	2,636,555	-305,345	89.62	-463,445
職員給与と費等繰入金	1,429,394	-168,135	89.48	73,995
出産育児一時金等繰入金	173,600	-10,210	94.45	-15,400

## 第7款 繰越金〔収入済額 8億9,114万4千円〕

繰越金は、歳入総額の1.24%(前年度2.32%)を占め、前年度と比較して8億4,275万9千円、48.60%の減となっている。

## 第8款 諸収入〔収入済額 1億1,329万1千円〕

諸収入は、歳入総額の0.16%(前年度0.16%)を占め、前年度と比較して701万7千円、5.83%の減となっている。

不納欠損額は663万5千円で、前年度と比較して184万7千円、21.78%の減となっている。

収入未済額は7,867万6千円で、前年度と比較して991万3千円、14.42%の増となっている。

諸収入の主なものは、次のとおりである。

項 目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
一般被保険者第三者納付金	65,867	27,993	173.91	3,490
一般被保険者返納金	38,444	15,520	167.70	-5,768
雑入	2,564	33	101.31	-4,946

ウ 歳出

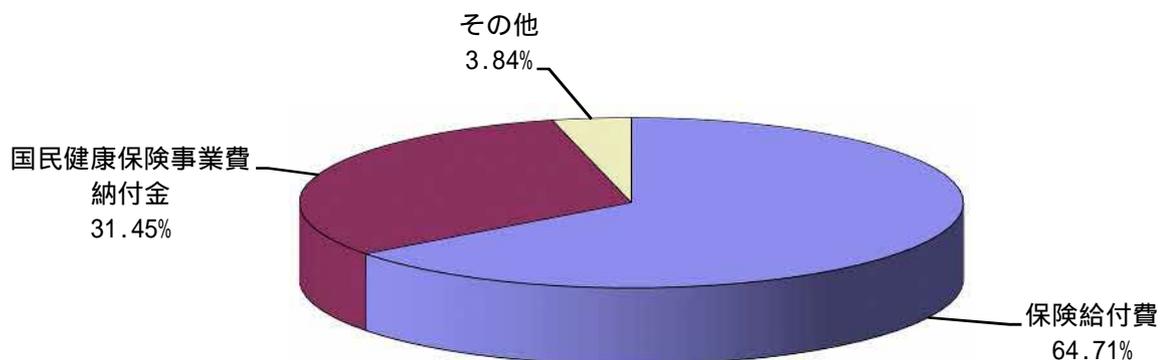
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第 2 2 表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総 務 費	1,546,338	1,466,026	2.06		80,312	94.81
2 保険給付費	47,423,480	46,067,515	64.71		1,355,965	97.14
3 国民健康保険事業費 納付金	22,388,375	22,388,373	31.45		2	100.00
4 共同事業拠出金	11	7	0.00		4	65.36
5 保健事業費	631,301	557,375	0.78		73,926	88.29
6 諸支出金	740,261	714,942	1.00		25,319	96.58
7 予 備 費	200,000				200,000	
合 計	72,929,766	71,194,239	100.00		1,735,527	97.62

第 2 2 表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第 1 1 図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第23表 歳出決算款別推移

科目	元年度	構成比	増減額	増減率	30年度	29年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	1,466,026	2.06	87,022	6.31	1,379,004	1,276,885
2 保険給付費	46,067,515	64.71	-701,414	-1.50	46,768,929	49,098,171
3 国民健康保険事業費 納付金	22,388,373	31.45	-1,372,128	-5.77	23,760,501	-
4 共同事業拠出金	7	0.00	0	4.70	7	21,551,117
5 保健事業費	557,375	0.78	-70,648	-11.25	628,023	611,678
6 諸支出金	714,942	1.00	-527,543	-42.46	1,242,485	735,955
後期高齢者支援金等	-	-	-	-	-	10,068,214
前期高齢者納付金等	-	-	-	-	-	37,549
老人保健拠出金	-	-	-	-	-	199
介護納付金	-	-	-	-	-	3,934,354
合計	71,194,239	100.00	-2,584,710	-3.50	73,778,949	87,314,123

歳出決算款別説明（第22、23表参照）

第1款 総務費〔支出済額 14億6,602万6千円〕

総務費は、歳出総額の2.06%（前年度1.87%）を占め、前年度と比較して8,702万2千円、6.31%の増となっている。

総務費の主な事業は、国民健康保険一般事務10億1,601万9千円、国民健康保険料徴収事務1億2,916万9千円などである。

第2款 保険給付費〔支出済額 460億6,751万5千円〕

保険給付費は、歳出総額の64.71%（前年度63.39%）を占め、前年度と比較して7億141万4千円、1.50%の減となっている。

被保険者数等の推移は、次のとおりである。

第24表 被保険者数等の推移

区分	元年度	30年度	29年度
保険給付費（千円）	46,067,515	46,768,929	49,098,171
加入世帯数（世帯）	103,978	107,570	111,393
被保険者数（人）	153,858	162,280	171,650
被保険者1人当たり保険給付費（円）	299,416	288,199	286,037

（注）加入世帯数及び被保険者数は、各年度の3月31日現在である。

保険給付費の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
一般被保険者療養給付費	39,145,590	1,250,848	96.90	-520,119
一般被保険者高額療養費	5,611,504	53,926	99.05	38,175
一般被保険者療養費	711,308	7,907	98.90	-77,435
出産育児一時金	264,978	10,738	96.11	-24,435
審査支払手数料	173,116	1,612	99.08	31,641
葬祭費	63,700	4,340	93.62	-5,740

給付状況の推移は、次のとおりである。

第25表 給付状況の推移

(単位：千円，%)

区 分		元年度	構成比	増減額等	増減率	30年度	29年度
一般被保険者 療養給付費	件数	2,543,277	91.3	-120,676	-4.5	2,663,953	2,779,240
	金額	39,145,590	85.3	-520,119	-1.3	39,665,709	41,453,534
退職被保険者等 療養給付費	件数	1,745	0.1	-8,608	-83.1	10,353	27,384
	金額	23,574	0.1	-122,159	-83.8	145,733	420,803
一般被保険者 療養費	件数	84,904	3.0	-8,410	-9.0	93,314	103,039
	金額	711,308	1.6	-77,434	-9.8	788,742	858,811
退職被保険者等 療養費	件数	161	0.0	-318	-66.4	479	1,112
	金額	1,483	0.0	-2,409	-61.9	3,892	8,722
一般被保険者 高額療養費	件数	103,929	3.7	5,780	5.9	98,149	101,857
	金額	5,611,504	12.2	38,175	0.7	5,573,329	5,702,936
退職被保険者等 高額療養費	件数	65	0.0	-246	-79.1	311	863
	金額	4,219	0.0	-19,159	-82.0	23,378	87,092
一般被保険者 高額介護合算療養費	件数	195	0.0	29	17.5	166	208
	金額	4,821	0.0	524	12.2	4,297	4,762
退職被保険者等 高額介護合算療養費	件数			-2	皆減	2	2
	金額			-25	皆減	25	67
一般被保険者 移送費	件数			-2	皆減	2	2
	金額			-421	皆減	421	172
出産育児 一時金	件数	632	0.0	-49	-7.2	681	685
	金額	264,978	0.6	-24,435	-8.4	289,413	291,487
葬祭費	件数	910	0.0	-82	-8.3	992	997
	金額	63,700	0.1	-5,740	-8.3	69,440	69,790
結核・精神 医療給付金	件数	50,479	1.8	405	0.8	50,074	49,033
	金額	63,139	0.1	159	0.3	62,980	63,657
合 計	件数	2,786,297	100.00	-132,179	-4.5	2,918,476	3,064,422
	金額	45,894,315	100.00	-733,044	-1.6	46,627,359	48,961,832

診療報酬審査支払委託の推移は、次のとおりである。

第26表 診療報酬審査支払委託の推移

(単位：千円，%)

区 分		元年度	増減額等	増減率	30年度	29年度
		診療報酬審査支払委託	件数	2,643,063	-143,065	-5.1
	金額	173,116	31,641	22.4	141,475	136,248

第3款 国民健康保険事業費納付金〔支出済額 223億8,837万3千円〕

国民健康保険事業費納付金は、都が保険給付費に必要な費用を区に対して都支出金として交付し、都が区市町村ごとに通知した国民健康保険事業費納付金を区が都に納めるものである。

支出済額は、歳出総額の31.45%(前年度32.20%)を占め、前年度と比較して13億7,212万8千円、5.77%の減となっている。

第4款 共同事業拠出金〔支出済額 7千円〕

共同事業拠出金は、東京都国民健康保険団体連合会が行う退職者医療共同事業への拠出金である。

支出済額は、前年度と同額となっている。

第5款 保健事業費〔支出済額 5億5,737万5千円〕

保健事業費は、重複・頻回受診者等への訪問指導事務費、特定健康診査等事業費である。

支出済額は、歳出総額の0.78%(前年度0.85%)を占め、前年度と比較して7,064万8千円、11.25%の減となっている。

保健事業費の内訳は、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
特定健康診査等事業費	555,783	73,925	88.26	-69,267
保健衛生普及費	1,593	0	99.99	-1,380

第6款 諸支出金〔支出済額 7億1,494万2千円〕

諸支出金は、歳出総額の1.00%(前年度1.68%)を占め、前年度と比較して5億2,754万3千円、42.46%の減となっている。

諸支出金の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
保険給付費等交付金償還金	604,308	1	100.00	604,308
一般被保険者保険料還付金	110,630	25,316	81.38	-3,481

第7款 予備費〔予算現額 2億円〕

全額未執行である。

## (5) 介護保険特別会計

## ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入	
予 算 現 額	62,414,665,000円
調 定 額	60,697,618,991円
収 入 済 額	59,861,537,194円
不 納 欠 損 額	239,941,239円
収 入 未 済 額	626,641,235円
還 付 未 済 額	30,500,677円
歳 出	
予 算 現 額	62,414,665,000円
支 出 済 額	58,107,311,965円
翌年度繰越額	0円
不 用 額	4,307,353,035円
歳入歳出差引残額	1,754,225,229円
(収入済額 - 支出済額)	

予算現額は、当初予算額616億502万3千円に、補正予算額8億964万2千円を増額した624億1,466万5千円で、前年度と比較して37億9,128万6千円、6.47%の増である。

歳入についてみると、収入済額は598億6,153万7千円で、前年度と比較して31億7,405万円、5.60%の増であり、予算現額に対する収入率は95.91%(前年度96.70%)、調定額に対する収入率は98.62%(前年度98.40%)である。

歳出についてみると、支出済額は581億731万2千円で、前年度と比較して23億982万9千円、4.14%の増であり、予算現額に対する執行率は93.10%(前年度95.18%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第27表 決算規模の推移

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	A	B	C = A - B	D	E = C - D	F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元	59,861,537	58,107,312	1,754,225	-	1,754,225	864,221
30	56,687,487	55,797,483	890,004	-	890,004	-354,832
29	55,296,583	54,051,747	1,244,836	-	1,244,836	-173,370

(注) 単年度収支額(F) = 実質収支額(E) - 前年度実質収支額(E)

本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和元年度の実質収支額は17億5,422万5千円の黒字、単年度収支額は8億6,422万1千円の黒字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第28表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 介護保険料	11,828,536	12,684,166	11,993,494	231,786	489,387	30,501	101.39	94.55
2 使用料及び手数料	1	-	-	-	-	-	-	-
3 国庫支出金	14,394,429	13,609,531	13,609,531	-	-	-	94.55	100.00
4 都支出金	8,754,139	7,975,401	7,975,401	-	-	-	91.10	100.00
5 支払基金交付金	16,044,083	14,866,789	14,866,789	-	-	-	92.66	100.00
6 財産収入	4,350	4,348	4,348	-	-	-	99.96	100.00
7 繰 入 金	10,453,941	10,453,941	10,453,941	-	-	-	100.00	100.00
8 繰 越 金	890,004	890,004	890,004	-	-	-	100.00	100.00
9 諸 収 入	45,182	213,439	68,030	8,155	137,255	-	150.57	31.87
合 計	62,414,665	60,697,619	59,861,537	239,941	626,641	30,501	95.91	98.62

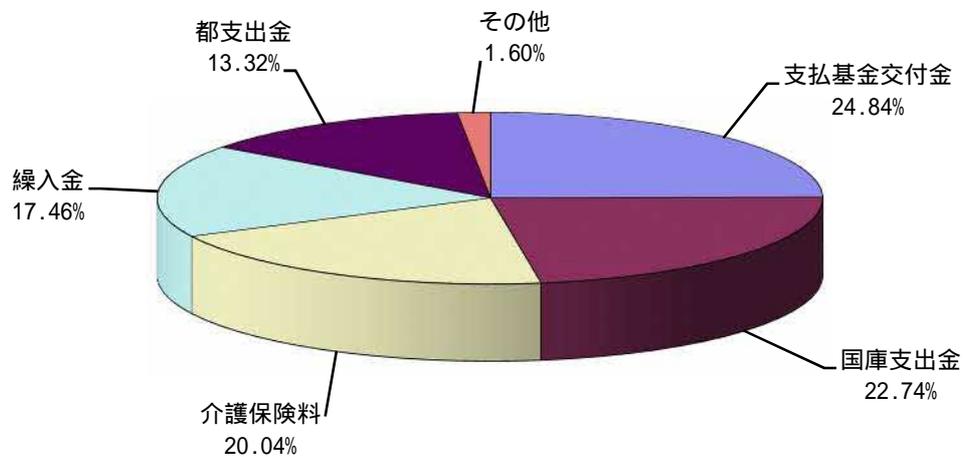
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第29表 歳入決算款別推移

科 目	元年度	構成比	増減額	増減率	30年度	29年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 介護保険料	11,993,494	20.04	-218,746	-1.79	12,212,240	11,363,464
2 使用料及び手数料			-1	皆減	1	0
3 国庫支出金	13,609,531	22.74	945,429	7.47	12,664,102	12,627,964
4 都支出金	7,975,401	13.32	281,182	3.65	7,694,218	7,466,464
5 支払基金交付金	14,866,789	24.84	774,008	5.49	14,092,781	14,147,705
6 財産収入	4,348	0.01	-529	-10.84	4,877	4,344
7 繰 入 金	10,453,941	17.46	1,770,386	20.39	8,683,555	8,224,525
8 繰 越 金	890,004	1.49	-354,832	-28.50	1,244,836	1,418,206
9 諸 収 入	68,030	0.11	-22,848	-25.14	90,877	43,912
合 計	59,861,537	100.00	3,174,050	5.60	56,687,487	55,296,583

第 2 9 表歳入決算款別推移のうち収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第 1 2 図 歳入決算款別構成比



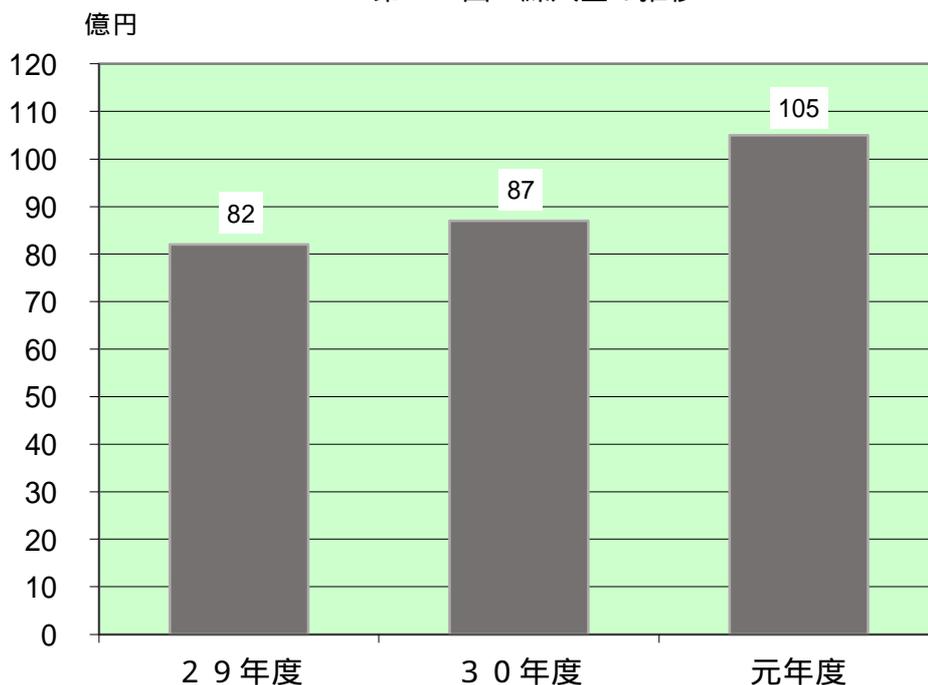
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は次のとおりである。

第 3 0 表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項 目	元年度	増減額	増減率	3 0 年度	2 9 年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	239,941	22,536	10.37	217,405	236,234
介護保険料	231,786	18,908	8.88	212,878	231,681
諸収入	8,155	3,628	80.14	4,527	4,553
収入未済額	626,641	-105,571	-14.42	732,212	770,557
介護保険料	489,387	-125,729	-20.44	615,116	639,690
諸収入	137,255	20,158	17.22	117,096	130,867
還付未済額	30,501	1,578	5.46	28,923	25,821
介護保険料	30,501	1,578	5.46	28,923	25,821

繰入金の推移は、次のとおりである。

第13図 繰入金の推移



科目	29年度	30年度	元年度
繰入金	億円 82	億円 87	億円 105

歳入決算款別説明（第28～30表参照）

第1款 介護保険料〔収入済額 119億9,349万4千円〕

介護保険料は、第1号被保険者（65歳以上の者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の20.04%（前年度21.54%）を占め、前年度と比較して2億1,874万6千円、1.79%の減となっている。

予算現額に対する収入率は101.39%（前年度101.36%）、調定額に対する収入率は94.55%（前年度93.86%）である。

不納欠損額は2億3,178万6千円で、前年度と比較して1,890万8千円、8.88%の増となっている。

収入未済額は4億8,938万7千円で、前年度と比較して1億2,572万9千円、20.44%の減となっている。

還付未済額は3,050万1千円で、前年度と比較して157万8千円、5.46%の増となっている。

第2款 使用料及び手数料〔予算現額 1千円〕

実績なし。

第3款 国庫支出金〔収入済額 136億953万1千円〕

国庫支出金は、介護給付費の国庫負担分、調整交付金などで、歳入総額の22.74%（前年度22.34%）を占め、前年度と比較して9億4,542万9千円、7.47%の増となっている。

## 第4款 都支出金〔収入済額 79億7,540万1千円〕

都支出金は、介護給付費の都負担分などで、歳入総額の13.32%（前年度13.57%）を占め、前年度と比較して2億8,118万2千円、3.65%の増となっている。

## 第5款 支払基金交付金〔収入済額 148億6,678万9千円〕

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金に蓄積された第2号被保険者（40歳以上65歳未満の者）の保険料を、当該基金から定率により交付されたものである。

収入済額は、歳入総額の24.84%（前年度24.86%）を占め、前年度と比較して7億7,400万8千円、5.49%の増となっている。

## 第6款 財産収入〔収入済額 434万8千円〕

介護保険給付準備基金の基金利子である。

## 第7款 繰入金〔収入済額 104億5,394万1千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の介護保険特別会計繰出金から93億94万7千円及び介護保険給付準備基金から11億5,299万4千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の17.46%（前年度15.32%）を占め、前年度と比較して17億7,038万6千円、20.39%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

項目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
介護給付費繰入金	7,187,616	0	100.00	485,517
事務費繰入金	1,211,830	0	100.00	34,032
給付準備基金繰入金	1,152,994	0	100.00	888,762
介護保険料軽減負担分繰入金	516,693	0	100.00	351,630
地域支援事業繰入金	384,808	0	100.00	10,445

## 第8款 繰越金〔収入済額 8億9,000万4千円〕

繰越金は、歳入総額の1.49%（前年度2.20%）を占め、前年度と比較して3億5,483万2千円、28.50%の減となっている。

## 第9款 諸収入〔収入済額 6,803万円〕

諸収入の主なものは、返納金である。

不納欠損額は815万5千円で、前年度と比較して362万8千円、80.14%の増となっている。

収入未済額は1億3,725万5千円で、前年度と比較して2,015万8千円、17.22%の増となっている。

ウ 歳出

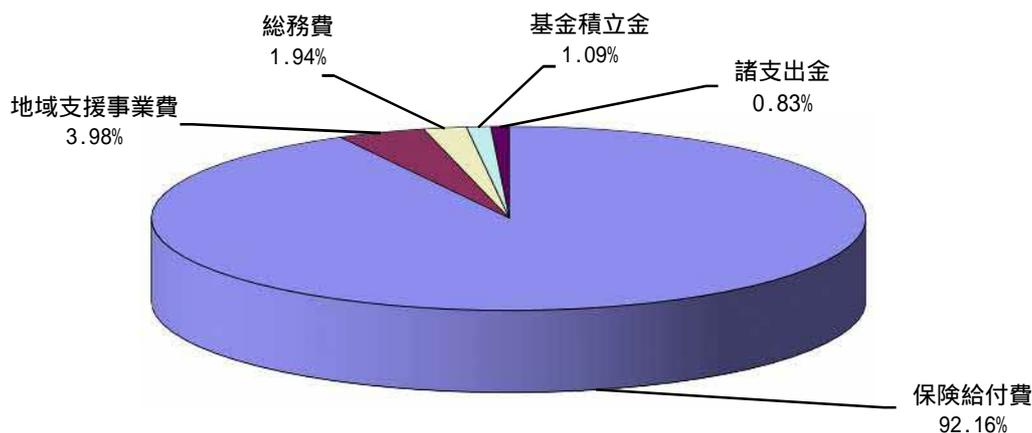
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第31表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	1,225,040	1,128,511	1.94		96,529	92.12
2 保険給付費	57,500,933	53,553,194	92.16		3,947,739	93.13
3 基金積立金	632,597	632,593	1.09		4	100.00
4 地域支援事業費	2,568,756	2,310,944	3.98		257,812	89.96
5 諸支出金	487,339	482,070	0.83		5,269	98.92
合 計	62,414,665	58,107,312	100.00		4,307,353	93.10

第31表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第14図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第32表 歳出決算款別推移

科 目	元 年度	構成比	増減額	増減率	30年度	29年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	1,128,511	1.94	-10,383	-0.91	1,138,894	1,114,577
2 保険給付費	53,553,194	92.16	2,495,967	4.89	51,057,227	49,332,802
3 基金積立金	632,593	1.09	-26,252	-3.98	658,845	867,838
4 地域支援事業費	2,310,944	3.98	-10,662	-0.46	2,321,607	2,136,115
5 諸支出金	482,070	0.83	-138,841	-22.36	620,911	600,415
合 計	58,107,312	100.00	2,309,829	4.14	55,797,483	54,051,747

## 歳出決算款別説明（第31、32表参照）

## 第1款 総務費〔支出済額 11億2,851万1千円〕

総務費は、歳出総額の1.94%（前年度2.04%）を占め、前年度と比較し1,038万3千円、0.91%の減となっている。

総務費の主なものは、介護保険一般事務4億2,355万8千円、要介護認定事務3億1,990万7千円などである。

## 第2款 保険給付費〔支出済額 535億5,319万4千円〕

保険給付費は、歳出総額の92.16%（前年度91.51%）を占め、前年度と比較して24億9,596万7千円、4.89%の増となっている。

保険給付費の主なものは、介護保険給付事務496億9,574万6千円である。

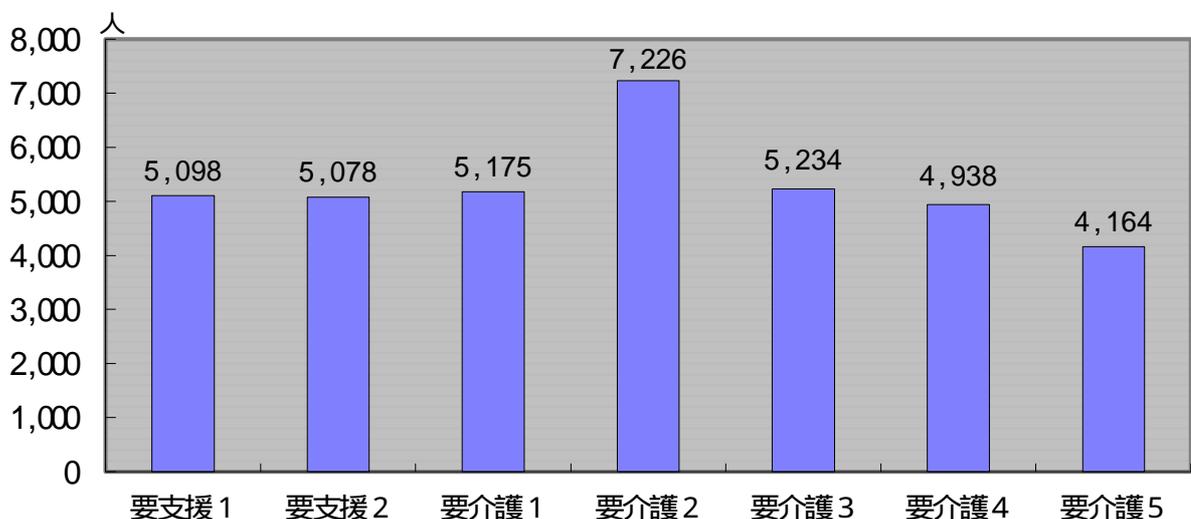
令和2年3月末現在の要介護・要支援認定者数は、次のとおりである。

第33表 要介護・要支援認定者数

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者 (40～64歳)	合 計	構成比
	前期高齢者 (65～74歳)	後期高齢者 (75歳以上)			
	人	人	人	人	%
要支援1	806	4,226	66	5,098	13.8
要支援2	757	4,206	115	5,078	13.7
要介護1	598	4,504	73	5,175	14.0
要介護2	948	6,076	202	7,226	19.6
要介護3	635	4,472	127	5,234	14.2
要介護4	550	4,278	110	4,938	13.4
要介護5	487	3,552	125	4,164	11.3
計	4,781	31,314	818	36,913	100.0
構成比 (%)	13.0	84.8	2.2	100.0	

要介護・要支援認定者数をグラフにすると、次のとおりである。

第15図 要介護・要支援認定者数



介護サービス別保険給付費の推移は、次のとおりである。

第34表 介護サービス別保険給付費の推移

サービス名		元年度	構成比	増減額	増減率	30年度	29年度	
		千円	%	千円	%	千円	千円	
居	訪問介護	6,307,536	11.8	49,185	0.79	6,258,351	6,312,348	
	訪問入浴	442,675	0.8	-6,389	-1.42	449,065	453,970	
	訪問看護	1,615,098	3.0	185,163	12.95	1,429,936	1,235,603	
	訪問リハビリ	228,914	0.4	-22,506	-8.95	251,420	260,347	
	通所介護	5,719,336	10.7	313,237	5.79	5,406,099	5,288,281	
	通所リハビリ	1,987,118	3.7	13,925	0.71	1,973,193	2,048,283	
	福祉用具貸与	1,918,539	3.6	105,021	5.79	1,813,517	1,753,664	
	短期入所生活介護	1,597,896	3.0	-78,130	-4.66	1,676,025	1,637,255	
	短期入所療養介護(老健)	115,512	0.2	-18,379	-13.73	133,892	142,878	
	短期入所療養介護(療養)	33,121	0.1	5,218	18.70	27,903	30,057	
	短期入所療養介護(医療院)	6,829	0.0	6,829	皆増			
	居宅療養管理指導	934,452	1.7	61,114	7.00	873,338	806,570	
	認知症対応型共同生活介護	1,975,994	3.7	68,226	3.58	1,907,767	1,891,877	
	宅	特定施設入居者生活介護	3,541,129	6.6	278,638	8.54	3,262,491	2,926,381
		居宅介護支援	3,079,454	5.8	101,327	3.40	2,978,127	2,868,609
		夜間対応型訪問介護	16,123	0.0	-6,642	-29.18	22,764	21,218
		認知症対応型通所介護	820,520	1.5	-41,707	-4.84	862,227	834,221
		小規模多機能型居宅介護	603,940	1.1	16,966	2.89	586,974	607,455
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	113,899	0.2	5,915	5.48	107,983	104,178
		看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	269,899	0.5	8,958	3.43	260,941	219,523
地域密着型通所介護		1,738,494	3.3	-5,293	-0.30	1,743,787	1,703,848	
地域密着型介護老人福祉施設				-338	皆減	338	3,300	
計		33,066,477	61.8	1,040,338	3.25	32,026,139	31,149,863	
施設	特別養護老人ホーム	10,209,258	19.1	774,006	8.20	9,435,251	8,961,904	
	老人保健施設	5,729,964	10.7	293,138	5.39	5,436,827	5,026,781	
	療養型医療施設	569,771	1.1	-94,257	-14.19	664,027	818,466	
	介護療養院	149,992	0.3	128,789	607.41	21,203		
	計	16,658,985	31.1	1,101,676	7.08	15,557,308	14,807,151	
償還払	福祉用具購入	68,872	0.1	2,292	3.44	66,580	70,963	
	住宅改修	181,585	0.3	7,856	4.52	173,730	179,130	
	計	250,457	0.5	10,147	4.22	240,310	250,093	
高額介護サービス費(公費)		344,065	0.6	26,648	8.40	317,418	310,259	
高額介護サービス費(区支払分)		1,232,881	2.3	166,386	15.60	1,066,495	1,003,978	
高額医療合算介護サービス費		201,773	0.4	30,161	17.57	171,612	173,298	
特定入所者介護サービス費		1,744,235	3.3	117,798	7.24	1,626,438	1,588,315	
審査支払手数料		54,321	0.1	2,813	5.46	51,508	49,845	
総計		53,553,194	100.0	2,495,967	4.89	51,057,227	49,332,802	

## 第3款 基金積立金〔支出済額 6億3,259万3千円〕

基金積立金は、介護保険法に規定する事業運営期間における財政の均衡を保つための介護保険給付準備基金への積立金である。

支出済額は、歳出総額の1.09%（前年度1.18%）を占め、前年度と比較して2,625万2千円、3.98%の減となっている。

## 第4款 地域支援事業費〔支出済額 23億1,094万4千円〕

地域支援事業は、高齢者への介護予防の取り組みや要介護状態等になった場合でも可能な限り、地域で自立した日常生活を営めるよう支援することを目的に実施する事業である。

支出済額は、歳出総額の3.98%（前年度4.16%）を占め、前年度と比較して1,066万2千円、0.46%の減となっている。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業12億5,950万円などである。

## 第5款 諸支出金〔支出済額 4億8,207万円〕

諸支出金は、歳出総額の0.83%（前年度1.11%）を占め、前年度と比較して1億3,884万1千円、22.36%の減となっている。

諸支出金の主なものは、一般会計繰出金4億1,839万1千円及び国庫支出金等の返還金3,762万9千円である。

## (6) 後期高齢者医療特別会計

## ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入		
予算現額	15,652,395,000円	
調定額	15,668,918,653円	
収入済額	15,529,749,782円	
不納欠損額	34,670,040円	
収入未済額	116,316,331円	
還付未済額	11,817,500円	
歳 出		
予算現額	15,652,395,000円	
支出済額	15,310,282,377円	
翌年度繰越額	0円	
不用額	342,112,623円	
歳入歳出差引残額	219,467,405円	
(収入済額 - 支出済額)		

予算現額は、当初予算額154億2,235万7千円に、補正予算額2億3,003万8千円を増額した156億5,239万5千円で、前年度と比較して4億3,818万7千円、2.88%の増である。

歳入についてみると、収入済額は155億2,975万円であり、前年度と比較して4億4,684万3千円、2.96%の増であり、予算現額に対する収入率は99.22%(前年度99.14%)、調定額に対する収入率は99.11%(前年度99.05%)である。

歳出についてみると、支出済額は153億1,028万2千円であり、前年度と比較して2億6,942万4千円、1.79%の増であり、予算現額に対する執行率は、97.81%(前年度98.86%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第35表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E = C - D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元	15,529,750	15,310,282	219,467		219,467	177,419
30	15,082,907	15,040,858	42,048		42,048	-84,360
29	14,199,279	14,072,871	126,408		126,408	22,275

(注) 単年度収支額(F) = 実質収支額(E) - 前年度実質収支額(E)  
本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和元年度の実質収支額は2億1,946万7千円の黒字、単年度収支額は1億7,741万9千円の黒字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第36表 歳入決算額

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	6,241,818	6,305,544	6,166,375	34,670	116,316	11,818	98.79	97.79
2 使用料及び手数料	1	5	5				480.00	100.00
3 広域連合支出金	19,228	17,141	17,141				89.15	100.00
4 繰入金	8,785,516	8,785,516	8,785,516				100.00	100.00
5 繰越金	42,048	42,048	42,048				100.00	100.00
6 諸収入	563,784	518,664	518,664				92.00	100.00
合計	15,652,395	15,668,919	15,529,750	34,670	116,316	11,818	99.22	99.11

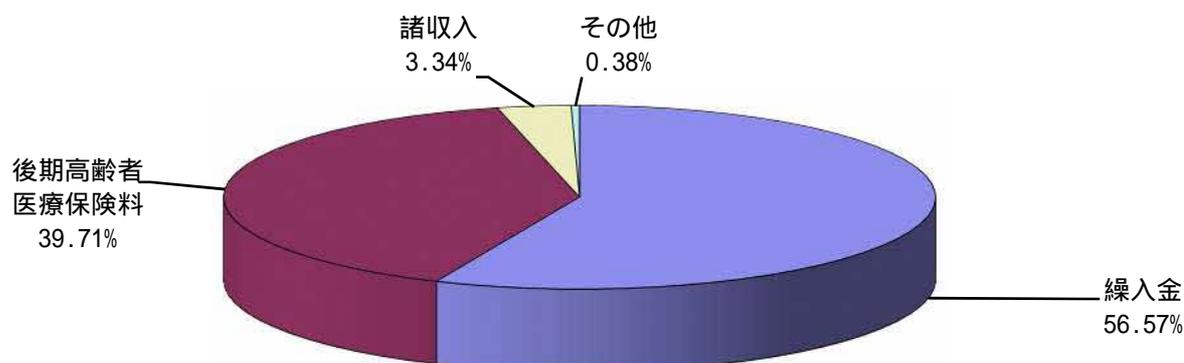
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第37表 歳入決算款別推移

科目	元年度	構成比	増減額		増減率	30年度	29年度
	千円	%	千円	%		千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	6,166,375	39.71	261,224	4.42		5,905,151	5,569,369
2 使用料及び手数料	5	0.00	-5	-48.39		9	6
3 広域連合支出金	17,141	0.11	1,774	11.54		15,368	23,099
4 繰入金	8,785,516	56.57	254,080	2.98		8,531,436	8,011,000
5 繰越金	42,048	0.27	-84,360	-66.74		126,408	104,133
6 諸収入	518,664	3.34	14,129	2.80		504,535	491,672
合計	15,529,750	100.00	446,843	2.96		15,082,907	14,199,279

第37表歳入決算款別推移のうち収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第16図 歳入決算款別構成比



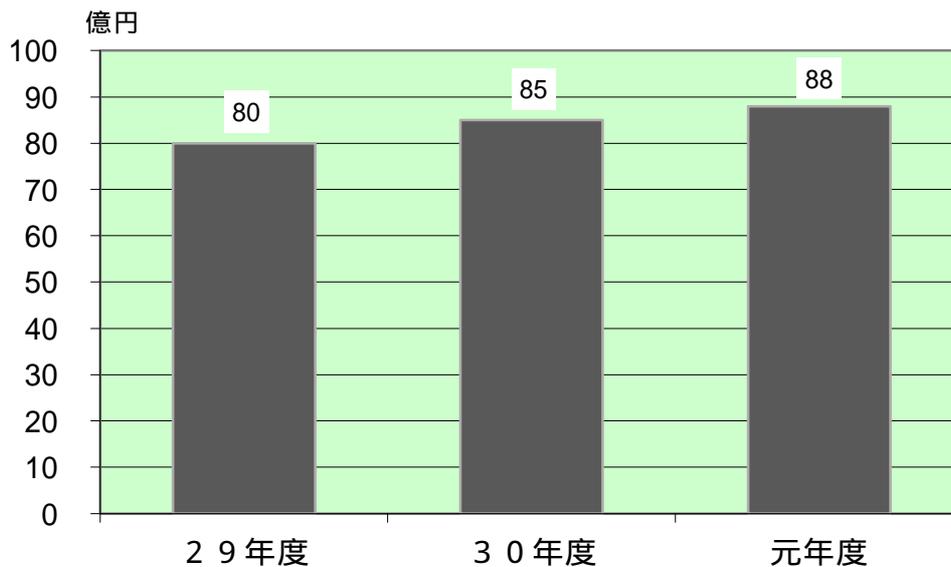
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は次のとおりである。

第 3 8 表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項 目	元年度	増減額	増減率	3 0 年度	2 9 年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	34,670	3,139	9.96	31,531	25,938
後期高齢者医療 保険料	34,670	3,139	9.96	31,531	25,938
収入未済額	116,316	-11,056	-8.68	127,372	138,861
後期高齢者医療 保険料	116,316	-11,056	-8.68	127,372	138,861
還付未済額	11,818	-2,179	-15.57	13,996	12,242
後期高齢者医療 保険料	11,818	-2,179	-15.57	13,996	12,242

繰入金の推移は、次のとおりである。

第 1 7 図 繰入金の推移



科 目	2 9 年度	3 0 年度	元年度
繰入金	億円 8 0	億円 8 5	億円 8 8

歳入決算款別説明（第 3 6 ~ 3 8 表参照）

第 1 款 後期高齢者医療保険料〔収入済額 6 1 億 6 , 6 3 7 万 5 千円〕

後期高齢者医療保険料は、後期高齢者（7 5 歳以上の者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の 3 9 . 7 1 %（前年度 3 9 . 1 5 %）を占め、前年度と比較して 2 億 6 , 1 2 2 万 4 千円、4 . 4 2 %の増となっている。

予算現額に対する収入率は98.79%(前年度98.42%)、調定額に対する収入率は97.79%(前年度97.60%)である。

不納欠損額は3,467万円で、前年度と比較して313万9千円、9.96%の増となっている。

収入未済額は1億1,631万6千円で、前年度と比較して1,105万6千円、8.68%の減となっている。

還付未済額は1,181万8千円で、前年度と比較して217万9千円、15.57%の減となっている。

第2款 使用料及び手数料〔収入済額 5千円〕

使用料及び手数料は、納付証明手数料である。

第3款 広域連合支出金〔収入済額 1,714万1千円〕

広域連合支出金は、広域連合補助金であり、前年度と比較して177万4千円、11.54%の増となっている。

第4款 繰入金〔収入済額 87億8,551万6千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の後期高齢者医療特別会計繰出金から繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の56.57%(前年度56.56%)を占め、前年度と比較して2億5,408万円で、2.98%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

項目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
療養給付費繰入金	5,905,189	0	100.00	185,579
保険基盤安定繰入金	1,460,870	0	100.00	26,852
保険料軽減措置繰入金	476,596	0	100.00	25,721
事務費繰入金	448,015	0	100.00	-16,763
健康診査費繰入金	257,517	0	100.00	13,612
職員給与費等繰入金	237,329	0	100.00	19,079

第5款 繰越金〔収入済額 4,204万8千円〕

繰越金は、歳入総額の0.27%を占めている。

第6款 諸収入〔収入済額 5億1,866万4千円〕

諸収入は、歳入総額の3.34%(前年度3.35%)を占め、前年度と比較して1,412万9千円、2.80%の増となっている。主なものは、健康診査費受託事業収入及び葬祭費受託事業収入である。

## ウ 歳出

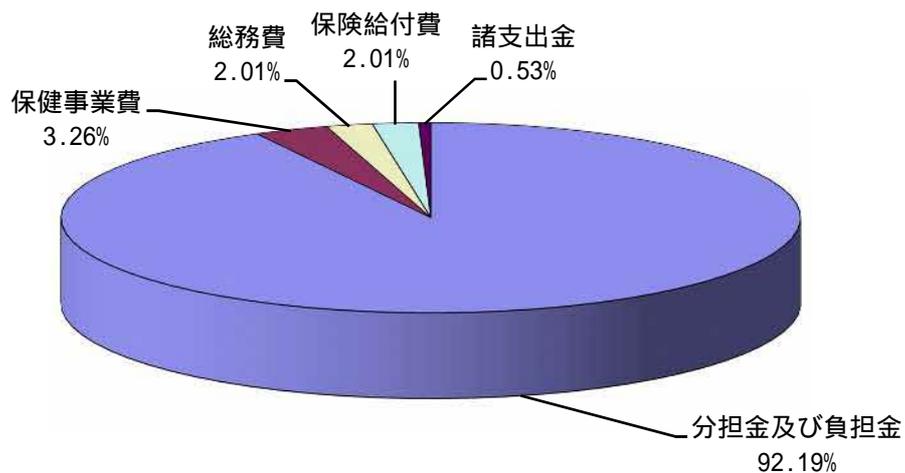
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第39表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	327,958	308,341	2.01		19,617	94.02
2 保険給付費	322,000	306,880	2.01		15,120	95.30
3 分担金及び負担金	14,334,971	14,114,461	92.19		220,510	98.46
4 保健事業費	552,837	498,867	3.26		53,970	90.24
5 諸支出金	84,629	81,734	0.53		2,895	96.58
6 予備費	30,000				30,000	
合 計	15,652,395	15,310,282	100.00		342,113	97.81

第39表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第18図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第40表 歳出決算款別推移

科 目	元年度	構成比	増減額	増減率	30年度	29年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	308,341	2.01	-18,047	-5.53	326,388	271,304
2 保険給付費	306,880	2.01	14,350	4.91	292,530	286,020
3 分担金及び負担金	14,114,461	92.19	277,538	2.01	13,836,923	12,956,412
4 保健事業費	498,867	3.26	9,840	2.01	489,026	438,755
5 諸支出金	81,734	0.53	-14,258	-14.85	95,991	120,379
合 計	15,310,282	100.00	269,424	1.79	15,040,858	14,072,871

## 歳出決算款別説明（第39、40表参照）

## 第1款 総務費〔支出済額 3億834万1千円〕

総務費は、歳出総額の2.01%（前年度2.17%）を占め、前年度と比較して1,804万7千円、5.53%の減となっている。

総務費の主なものは、後期高齢者医療一般事務8,186万5千円及び後期高齢者医療保険料徴収事務2,599万5千円である。

## 第2款 保険給付費〔支出済額 3億688万円〕

保険給付費は、葬祭費支出事務であり、歳出総額の2.01%（前年度1.94%）を占め、前年度と比較して1,435万円、4.91%の増となっている。

## 第3款 分担金及び負担金〔支出済額 141億1,446万1千円〕

分担金及び負担金は、広域連合負担金であり、歳出総額の92.19%（前年度92.00%）を占め、前年度と比較して2億7,753万8千円、2.01%の増となっている。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
保険料等負担金	6,030,302	211,517	96.61	22,886
療養給付費負担金	5,905,189	0	100.00	185,579
保険基盤安定負担金	1,460,870	0	100.00	26,852
保険料軽減措置負担金	478,628	8,991	98.16	34,296

## 第4款 保健事業費〔支出済額 4億9,886万7千円〕

保健事業費は、後期高齢者健康診査費支出事務及び健康増進事業支出事務であり、歳出総額の3.26%（前年度3.25%）を占め、前年度と比較して984万円、2.01%の増となっている。

## 第5款 諸支出金〔支出済額 8,173万4千円〕

諸支出金は、歳出総額の0.53%（前年度0.64%）を占めている。

諸支出金の主なものは、繰出金6,862万8千円である。

## 第6款 予備費〔予算現額 3,000万円〕

全額未執行である。

## (7) 財 産

## ア 総 括

財産としての公有財産（土地、建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

第41表 財産の推移

種 別		令和元年度	平成30年度	平成29年度
公 有 財 産 (千円)		982,005,493	980,640,578	887,906,424
土 地	面 積 (千㎡)	3,418	3,418	3,375
	金 額 (千円)	725,222,082	725,177,029	639,452,050
建 物	面 積 (千㎡)	1,195	1,206	1,186
	金 額 (千円)	238,506,040	237,186,178	230,177,003
物 権 (千円)		135,044	135,044	135,044
有価証券 (千円)		-	-	-
出資による権利 (千円)		18,142,327	18,142,327	18,142,327
(点)		(3,735)	(3,817)	(3,830)
物 品 (千円)		9,588,675	9,769,644	10,278,524
債 権 (千円)		2,919,355	2,928,614	3,162,831
(20基金)		(21基金)	(20基金)	
基 金 (千円)		164,953,482	155,005,616	143,447,525
合 計 (千円)		1,159,467,005	1,148,344,453	1,044,795,305

(注) 数値は、各年度の3月31日現在である。  
物品は、取得価格100万円以上のものを記載した。  
土地・建物については、3年毎に価格改定を行っている。

## イ 公有財産

## (ア) 土地・建物

土地・建物の現況は、次のとおりである。

第42表 土地・建物の現況

区 分		土地(地積)			建物(延面積)		
		元年度	増減	30年度	元年度	増減	30年度
行政財産	面積(千㎡)	3,160	-7	3,167	1,160	-16	1,176
	金額(千円)	674,214,723	-1,147,402	675,362,125	234,426,078	798,365	233,627,713
公 用	面積(千㎡)	52	-2	54	104	-1	105
	金額(千円)	11,366,258	-452,409	11,818,667	48,518,370	627,562	47,890,808
公共用	面積(千㎡)	3,108	-5	3,113	1,055	-15	1,071
	金額(千円)	662,848,465	-694,993	663,543,458	185,907,708	170,803	185,736,905
普通財産	面積(千㎡)	258	7	251	35	5	30
	金額(千円)	51,007,359	1,192,455	49,814,904	4,079,962	521,497	3,558,465
合 計	面積(千㎡)	3,418	0	3,418	1,195	-11	1,206
	金額(千円)	725,222,082	45,053	725,177,029	238,506,040	1,319,862	237,186,178

(注) 数値は、各年度の3月31日現在である。

土地・建物の増減の主なものは、次のとおりである。

第43表 土地・建物の増減

行政財産  
(増加分)

名称	区分	面積 m <sup>2</sup>
島根みどり公園	土地	1,213.01
災害応急活動拠点整備事業用地	土地	1,000.35
伊興本町一丁目さくらプチテラス	土地	177.00
都市計画道路足立区画街路第14号線用地 (西竹の塚二丁目)	土地	133.18
花畑水防倉庫	建物	99.20
密集住宅市街地整備促進事業用地(西新井栄町一丁目道路用地)	土地	67.31

(減少分)

名称	区分	面積 m <sup>2</sup>
千寿青葉中学校	建物	6,403.74
上沼田小学校	建物	6,092.20
第二日ノ出町保育園	土地 建物	1,936.58 747.85
足立区営大谷田二丁目第2アパート	土地 建物	1,619.97 910.04
あすなる大谷田	土地 建物	1,088.41 829.61
やっちゃんば緑道	土地	1,256.19

普通財産  
(増加分)

名称	区分	面積 m <sup>2</sup>
(旧)千寿青葉中学校	建物	6,400.59
(旧)上沼田小学校	建物	6,050.32
(旧)第二日ノ出町保育園	土地	1,936.58

(減少分)

名称	区分	面積 m <sup>2</sup>
(旧)新田中学校	建物	4,173.86
(旧)こども家庭支援センター	建物	3,651.22
(旧)江南住区センター	建物	746.41

(イ)物権

物権については、次のとおりである。

第44表 物権

区 分	元年度	増減額	30年度	29年度
	千円	千円	千円	千円
梅田五丁目第二児童遊園 地役権	14,685	-	14,685	14,685
東京都市計画道路事業補助第258号線用地 地上権	120,359	-	120,359	120,359
合 計	135,044	-	135,044	135,044

(ウ) 有価証券

有価証券の推移は、次のとおりである。

第45表 有価証券の推移

区 分	元年度		増 減		30年度		29年度	
	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数
該当なし	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	株
	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-

(エ) 出資による権利

出資による権利の推移は、次のとおりである。

第46表 出資による権利の状況

区 分	元年度	増減額	30年度	29年度	
	千円	千円	千円	千円	
(公財)東京しごと財団	5,000	-	5,000	5,000	出捐金
足立区土地開発公社	5,000	-	5,000	5,000	出捐金
(公財)リバーフロント研究所	1,000	-	1,000	1,000	出捐金
(公財)足立区体育協会	500,000	-	500,000	500,000	出捐金
(公財)足立区勤労福祉サービスセンター	500,000	-	500,000	500,000	出捐金
首都圏新都市鉄道(株)	13,064,000	-	13,064,000	13,064,000	出資金
(一財)道路管理センター	42,110	-	42,110	42,110	出捐金
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	-	15,217	15,217	出捐金
(公財)足立区生涯学習振興公社	530,000	-	530,000	530,000	出捐金
足立市街地開発(株)	3,022,000	-	3,022,000	3,022,000	出資金
北千住都市開発(株)	30,000	-	30,000	30,000	出資金
地方公共団体金融機構	28,000	-	28,000	28,000	出捐金
(株)ジェイコム東京	375,000	-	375,000	375,000	出資金
(一財)足立区観光交流協会	25,000	-	25,000	25,000	出捐金
合 計	18,142,327	-	18,142,327	18,142,327	

ウ 物 品

物品（1点100万円以上のもの）については、次のとおりである。

第47表 物 品

令和元年度		平成30年度		平成29年度	
点数	千円	点数	千円	点数	千円
3,735	9,588,675	3,817	9,769,644	3,830	10,278,524

エ 債 権

債権については、次のとおりである。

第48表 債権の状況

区 分	元年度	増減額	30年度	29年度
	千円	千円	千円	千円
育英資金貸付金	415,191	1,365	413,825	427,518
応急小口資金貸付金	4,035	-264	4,300	3,195
婦人福祉資金貸付金	541	-496	1,037	1,604
足立区土地開発公社運用資金貸付金	2,415,732	1,967	2,413,766	2,623,056
特別養護老人ホーム等建設用地 取得資金貸付金	61,041	-9,079	70,120	79,148
特別養護老人ホーム等施設整備費 貸付金	16,471	-1,966	18,437	20,396
災害援護資金貸付金（国制度）	3,129	-357	3,486	3,843
災害援護資金貸付金（都制度）	3,214	-429	3,643	4,071
合 計	2,919,355	-9,259	2,928,614	3,162,831

(注) 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載

オ 基金

基金の推移は、次のとおりである。

第49表 基金の推移

(各年度の数値は3月末)

区 分	元年度現在高 A = B + C	元 年 度 中 積 立 及 び 取 崩					30年度 C	29年度	元年度出納整理 期間中の積立及 び取崩(参考)
		30年度出納整理期間 中の積立及び取崩	元金積立	利子積立	取 崩	合 計 B			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
育英資金積立基金	1,335,369	84,661	161,813	1,292	-77,000	170,765	1,164,603	990,062	86,069
公共施設建設資金積立基金	37,519,408	1,575,058	-	36,669	-	1,611,727	35,907,681	33,571,614	2,662,189
文化芸術振興基金	168,631	43	-	185	-12,600	-12,372	181,003	192,823	31
地域福祉振興基金	4,541,716	-225,083	-	5,557	-601,564	-821,090	5,362,806	6,565,277	-74,044
義務教育施設建設資金積立基金	47,808,494	10,657,082	-	46,545	-2,625,936	8,077,691	39,730,803	30,990,872	7,475,206
住宅等対策資金積立基金	21,390	-	-	47	-20,000	-19,953	41,343	1,297	-
介護保険給付準備基金	3,624,002	-	529,044	4,348	-1,152,994	-619,601	4,243,603	3,848,991	99,200
一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,769,324	127,676	-	1,780	-48,311	81,145	1,688,178	1,640,427	137,936
環境基金	372,611	-527	-	372	-21	-176	372,788	372,438	-350
竹の塚鉄道立体化及び 関連都市計画事業資金積立基金	7,317,144	254,777	-	7,176	-	261,953	7,055,192	7,319,750	-1,594,758
協働・協創パートナー基金	219,786	690	-	219	-300	609	219,177	217,402	-1,308
緑の基金	1,278,514	-20,324	-	1,284	-	-19,039	1,297,554	1,359,264	-25,175
子ども・子育て施設整備基金	829,138	-	50	1,127	-260,000	-258,823	1,087,961	292,208	-109,544
大学病院施設等整備基金	4,347,584	-	-	7,179	-2,400,000	-2,392,821	6,740,405	12,025,268	510
防災減災対策整備基金	4,002,863	-	-	2,863	-	2,863	4,000,000	-	2,000,000
減債基金	11,299,461	-	247,740	11,383	-300,000	-40,877	11,340,339	7,589,181	-
財政調整基金	37,788,047	-	4,000,000	15,586	-79,720	3,935,866	33,852,181	35,730,650	5,400,000
積立基金計	164,243,482	12,454,052	4,938,647	143,612	-7,578,446	9,957,866	154,285,616	142,707,525	16,055,962
高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金	100,000	-	-	-	-	-	100,000	100,000	-
私立高等学校等入学資金融資基金	-	-	-	-	-10,000	-10,000	10,000	10,000	-
公共料金支払基金	600,000	-	-	-	-	-	600,000	600,000	-
国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000	-	-	-	-	-	10,000	30,000	-
運用基金計	710,000	-	-	-	-10,000	-10,000	720,000	740,000	-
基金合計	164,953,482	12,454,052	4,938,647	143,612	-7,588,446	9,947,866	155,005,616	143,447,525	16,055,962

積立基金年度末現在高内訳 積立基金合同運用 地方債等102,652,371千円 定期預金等61,591,111千円  
運用基金年度末現在高内訳 「(8) 基金の運用状況」に記載

## (8) 基金の運用状況

## ア 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

## (ア) 総括

高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金の年度末現在高は、次のとおりである。  
基金利子763円は、令和元年度一般会計に繰り入れた。

第50表 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

基金額 A	前年度末現在高 B	貸付額 C	償還額 D	年度末残高 E=(B-C+D)	償還未済額 F = A - E
千円 100,000	千円 79,994	千円 46,996	千円 49,280	千円 82,278	千円 17,722

年度末現在高預金等種別 普通預金

## (イ) 貸付実績状況

貸付実績状況については、次のとおりである。

第51表 貸付実績状況

元年度		30年度		29年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件 194	千円 46,996	件 239	千円 52,399	件 318	千円 69,828

## イ 私立高等学校等入学資金融資基金

## (ア) 総括

私立高等学校等入学資金融資基金については、次のとおりである。

預託金融機関は2金融機関（信用金庫、農業協同組合）であった。

私立高等学校等入学資金融資基金は令和2年3月31日に廃止のため、令和元年度一般会計に繰り入れた。

第52表 私立高等学校等入学資金融資基金

基金額	預託額	差引額	取扱金融機関の貸付残額
千円 10,000	千円 -	千円 -	千円 -

## 基金の運用状況

### (イ) 融資実績状況

融資実績状況は、次のとおりである。

第53表 融資実績状況

元年度		30年度		29年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	千円	件	千円	件	千円
5	2,110	3	1,080	4	1,380

### ウ 公共料金支払基金

#### (ア) 総括

公共料金支払基金の年度末現在高は、次のとおりである。

基金利子3,978円は、令和元年度一般会計に繰り入れた。

第54表 公共料金支払基金

基金額	年度末現金現在高	回収未済額	基金現在高
千円	千円	千円	千円
600,000	438,769	161,231	600,000

年度末現在高預金等種別 普通預金

### (イ) 事業実績状況

事業実績状況については、次のとおりである。

第55表 事業実績状況

区分	元年度		30年度		29年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	件	千円	件	千円
電気	6,396	470,993	6,872	458,716	6,862	395,414
ガス	3,467	283,127	3,503	278,149	3,594	246,910
水道	6,098	725,648	6,187	752,787	6,270	762,921
電話	14,345	193,355	14,738	166,876	14,705	148,071
専用回線	78	72,109	75	61,302	99	62,655
放送受信	138	2,713	139	2,767	140	2,736
合計	30,522	1,747,945	31,514	1,720,596	31,670	1,618,707

(注) 月別最高支払額は、1億7,570万8,898円(7月)であり、高額な支払い月及び額は、次のとおりである。

(月別支払実績)

令和2年 1月 / 1億7,157万5,131円

令和2年 3月 / 1億6,123万745円

令和元年10月 / 1億5,946万1,743円

エ 国民健康保険出産費資金貸付基金

(ア) 総括

国民健康保険出産費資金貸付基金の年度末現在高は、次のとおりである。

基金利子95円は、令和元年度一般会計に繰り入れた。

第56表 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金額 A	前年度末 現在高 B	貸付額 C	償還額 E	年度末残高 F=(B-C-D+E)	償還未済額 G = A - F
千円 10,000	千円 9,138	千円 672	千円 1,344	千円 9,810	千円 190

年度末現在高預金等種別 普通預金

(イ) 貸付実績状況

貸付実績状況については、次のとおりである。

第57表 貸付実績状況

元年度		30年度		29年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件 2	千円 672	件 8	千円 2,552	件 8	千円 2,416

## 6 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省の定める基準により、特定の事業会計を公営事業会計とし、残りの会計を統合して普通会計としてまとめた統計上の会計である。

(注) 普通会計の決算については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

第58表 一般会計と普通会計

区 分	一般会計 決算額	調 整		普通会計 決算額
		内 容	調整額	
歳 入	百万円		百万円	百万円
	295,079	減債基金繰入金	-36	294,722
		障がい福祉サービス費等受入金	-261	
		障がい児施設給付費等受入金	-60	
	計	-357		
歳 出	285,615	特別区債元金の償還	-36	285,257
		障がい者施設運営委託	-187	
		障がい者自立支援給付費	-135	
		計	-357	

第59表 普通会計の決算状況の推移

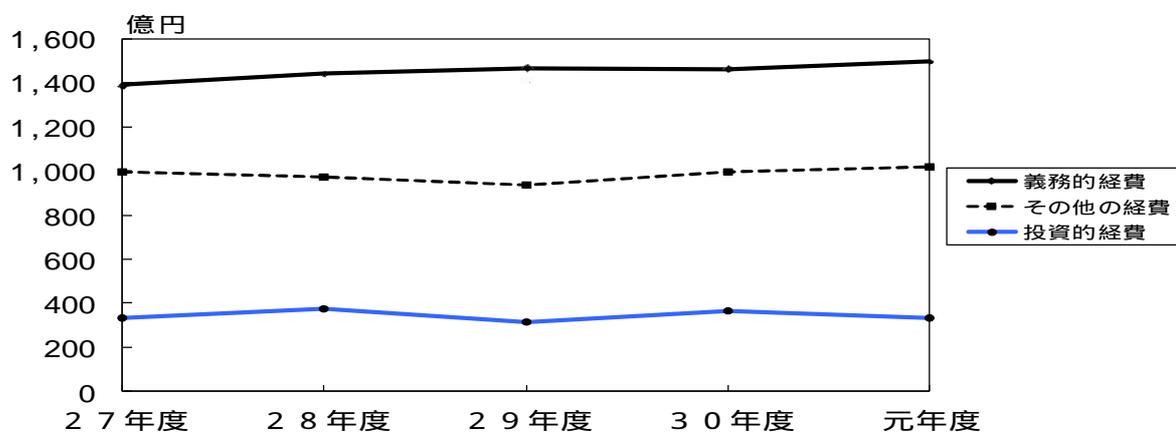
区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
歳入総額 A	294,722	290,991	278,933	287,025	279,900
歳出総額 B	285,257	281,799	271,293	278,882	272,051
歳入歳出差引額 C = A - B	9,464	9,192	7,641	8,143	7,850
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,513	1,199	250	698	1,184
実質収支額 E = C - D	7,951	7,993	7,391	7,445	6,666
単年度収支額 F	-42	602	-54	779	977
積立金 G	5,416	20	22	2,528	3,036
積立金取崩額 H	80	44	1,916	6,628	1,985
実質単年度収支額 I = F + G - H	5,294	578	-1,949	-3,320	2,027
基準財政需要額	167,727	163,314	155,133	159,538	156,458
基準財政収入額	57,951	56,365	56,115	58,198	57,032
標準財政規模	175,183	170,685	162,544	167,047	163,077

第60表 普通会計の性質別歳出状況

区 分	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
義務的経費	149,918	52.6	2.8	145,903	51.8	-0.3	146,368	54.0	1.4
人件費	36,893	12.9	4.0	35,490	12.6	1.1	35,088	12.9	1.8
扶助費	108,089	37.9	3.1	104,880	37.2	-0.2	105,093	38.7	1.5
公債費	4,937	1.7	-10.8	5,533	2.0	-10.6	6,187	2.3	-1.0
投資的経費	33,222	11.6	-8.8	36,423	12.9	15.7	31,484	11.6	-15.9
普通建設事業費	33,222	11.6	-8.8	36,423	12.9	15.7	31,484	11.6	-15.9
その他の経費	102,118	35.8	2.7	99,473	35.3	6.5	93,441	34.4	-3.8
物件費	42,266	14.8	10.9	38,124	13.5	4.7	36,424	13.4	-2.5
維持補修費	1,473	0.5	-2.4	1,510	0.5	0.1	1,508	0.6	17.1
補助費等	13,181	4.6	4.7	12,586	4.5	10.9	11,352	4.2	-3.9
積立金	19,357	6.8	-12.5	22,110	7.8	13.7	19,441	7.2	-6.0
貸付金	83	0.0	19.5	69	0.0	29.0	54	0.0	1.4
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	25,757	9.0	2.7	25,074	8.9	1.7	24,661	9.1	-5.0
合 計	285,257	100.0	1.2	281,799	100.0	3.9	271,293	100.0	-2.7

区 分	平成28年度			平成27年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
	百万円	%	%	百万円	%	%
義務的経費	144,298	51.7	3.6	139,334	51.2	0.4
人件費	34,477	12.4	-1.8	35,126	12.9	-1.9
扶助費	103,573	37.1	8.0	95,868	35.2	0.9
公債費	6,247	2.2	-25.1	8,340	3.1	5.6
投資的経費	37,431	13.4	12.6	33,254	12.2	-6.2
普通建設事業費	37,431	13.4	12.6	33,254	12.2	-6.2
その他の経費	97,153	34.8	-2.3	99,463	36.6	8.8
物件費	37,349	13.4	5.6	35,352	13.0	2.8
維持補修費	1,288	0.5	5.5	1,221	0.4	3.0
補助費等	11,815	4.2	-22.4	15,218	5.6	5.0
積立金	20,689	7.4	-1.7	21,052	7.7	30.8
貸付金	53	0.0	-48.8	103	0.0	-23.6
投資及び出資金	-	-	皆減	25	0.0	皆増
繰出金	25,959	9.3	-2.0	26,491	9.7	5.6
合 計	278,882	100.0	2.5	272,051	100.0	2.4

第19図 普通会計の性質別経費の推移



項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	億円	億円	億円	億円	億円
義務的経費	1,393	1,443	1,464	1,459	1,499
投資的経費	333	374	315	364	332
その他の経費	995	972	934	995	1,021

第61表 普通会計財政指標

(1) 実質収支比率

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
	%	%	%	%	%
足立区	4.5	4.7	4.5	4.5	4.1
特別区平均	5.4	5.2	6.1	5.0	5.7

(注) 元年度は速報値

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、この水準によって財政運営状況(健全性)を判断する指標で、一般的には、概ね3~5%が望ましいとされている。

( 2 ) 経常収支比率

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
	%	%	%	%	%
足立区	77.5	76.4	77.6	76.5	75.8
特別区平均	79.1	79.1	79.8	79.3	77.8

(注) 元年度は速報値

経常収支比率とは、義務的経費等のように容易に縮減できない経常的経費に、区税収入などの経常的一般財源収入がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。この比率が低いほど財政の弾力性が大きく、財政構造が安定していることになるが、逆に比率が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる。(概ね80%を基準とする。)

( 3 ) 公債費負担比率

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
	%	%	%	%	%
足立区	2.6	3.0	3.5	3.4	4.6
特別区平均	2.5	2.2	2.6	2.8	3.4

(注) 元年度は速報値

公債費負担比率とは、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標である。比率が高くなるほど財政運営の硬直化を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

( 4 ) 財政力指数

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
足立区	0.35	0.36	0.36	0.35	0.34
特別区平均	0.54	0.54	0.55	0.54	0.53

(注) 元年度は速報値

財政力指数とは、財政力の強さを示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除したもの(3年間の平均数値)で、この数値が高いほど財政力が強いとされている。

(用語説明)

- 1 基準財政需要額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定したもの。
- 2 基準財政収入額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、標準的・普遍的な税収等を対象として客観的・間接的な資料による算定方式により各種の収入額を合算したもの。
- 3 標準財政規模とは、標準的な状態で通常に収入されるであろう経常的一般財源の総額。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第2項の規定により、令和元年度決算に基づく足立区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和2年8月26日

足立区監査委員	秦	邦	昭
同	野	作	雅
同	た	だ	太
同	い	い	く
	ら	昭	二

# 令和元年度決算に基づく 足立区健全化判断比率審査意見

## 1 審査の対象

審査の対象とする事項は、区長から提出された令和元年度決算に基づく足立区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類とした。

## 2 審査の期間

令和2年8月3日から8月26日まで

## 3 審査の方法

この審査にあたっては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

## 4 審査の重点事項

審査にあたっては、次の点に留意した。

- (1) 審査に付する様式は法令に準拠したものになっているか。
- (2) 算定の基礎となる書類等が適正に作成されているか。
- (3) その算出過程に誤りがないか。
- (4) 法令に基づき適切な算定要素が用いられているか。
- (5) 地方公社等については、区条例や区との協定並びに当該公社等の定款に適合しているか。

## 5 審査の結果

### (1) 意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも適正に作成されているものと認められた。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率とも早期健全化基準と比較すると、これを下回っていると認められた。

### 記

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準
実質赤字比率		11.25%
連結実質赤字比率		16.25%
実質公債費比率	-3.4%	25.0%
将来負担比率		350.0%

### (2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 参 考

### 算定方法

#### 1 実質赤字比率

【一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実数値： - 4 . 5 3 %

実質赤字比率は、赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は実数値がマイナスとなり、「」表示となる。

#### 2 連結実質赤字比率

【全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{特別会計を含め全会計の実質赤字の合計額}}{\text{標準財政規模}}$$

実数値： - 6 . 1 1 %

連結実質赤字比率は、赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は実数値がマイナスとなり、「」表示となる。

### 3 実質公債費比率

1

**【公債費(借入金の返済額及びこれに準ずる額)の標準財政規模に対する比率】**

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債元利償還金+準元利償還金)} \\ \text{-(特定財源+元利償還金等に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\text{標準財政規模-元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

実数値： - 3 . 4 %

実質公債費比率は、過去3か年分を平均した数値となる。

1 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

### 4 将来負担比率

2

**【一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率】**

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額)} \\ \text{+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \end{array}}{\text{標準財政規模-元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

実数値： - 1 2 5 . 9 %

将来負担比率は充当可能財源が将来負担額を上回る場合は、実数値はマイナスとなり、「 - 」表示となる。

2 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額